

平成 30 年度第 4 回つくば市未来構想等審議会

日時 平成 31 年 1 月 30 日 (水)
午後 2 時 00 分～4 時 00 分
場所 庁議室

次 第

- 1 開会
- 2 報告
 - (1) 第 3 回審議会の開催報告
 - (2) 市民、中・高・大学生アンケート及び関係人口アンケートの実施結果報告
 - (3) 個別計画の分類と将来のリスク
- 3 議事
 - (1) 将来フレーム推計の実施状況について
 - (2) 未来構想改定骨子 (案) について
 - (3) 未来像提案のためのプレゼンテーションについて
- 4 閉会

配付資料

報告 1	第 3 回つくば市未来構想等審議会 委員意見と対応方針	…P3
報告 2 - 1	市民、中・高・大学生アンケートの実施結果	…P9
報告 2 - 2	関係人口アンケートの実施結果 (速報版)	…P35
報告 3 - 1	個別計画の分野と相関	…P45
報告 3 - 2	個別計画で整理された将来におけるリスク	…P47
資料 1 - 1	つくば市の将来人口推計【継続審議のため非公開】	…P49
資料 1 - 2	つくば市の将来歳入・歳出見通し【継続審議のため非公開】	…P59
資料 2 - 1	未来構想改定骨子 (案)	…P69
資料 2 - 2	社会情勢と地域特性の改定と整理 (案)	…P71
資料 2 - 3	まちづくりの理念の改定と整理 (案)【継続審議のため非公開】	…P74
資料 3	職員 WT における未来像の提案内容【継続審議のため非公開】	…P77

平成 30 年度 第 3 回つくば市未来構想等審議会 議事要旨（案）

日時：平成 30 年 12 月 6 日（木） 14：00～16：00

場所：つくば市役所 5 階 庁議室

出席者：つくば市未来構想等審議会委員 23 名 事務局 9 名

1 報告内容について

特になし

2 人口の動向分析・将来推計の実施状況について

特になし

3 市民、中・公・大学生意識調査の実施状況について

発言者	意見内容	回答 ■事務局 □その他
桜井委員	アンケートで得た回答について、今後の活用方針はどのようなものか。	□アンケートの実施を通じ、まずは、市民意見を理解することが重要である。アンケート結果の活用については、今後の集計結果等を踏まえ意見交換できればと考えている。（会長）
中嶋（信）委員	市外在住の高校生のつくば市への移住についての分析はどのように考えているか。	■今後クロス集計を通じ分析することを想定している。

4 未来像策定のプロセスとプレゼンテーション実施について

発言者	意見内容	回答 ■事務局 □その他
宇津野委員	P63 に記載されている職員ワーキングチームでは、個別施策評価調書に基づき内容を共有化しているとのことだが、これらの施策の選定は庁内独自の基準で選んでいるのか。	■未来構想に記載されている 30 の個別施策について共有・議論しているものである。それらと併せて、現在記載されていない周辺市街地の考え方についても意見交換を行った。
中嶋（信）委員	つくば市の財政推計は検討しないのか。未来像は、財政的な制約によりできないこともあるのでないか。その場合、特別に税金をかけることも考えていく必要がある。	■財政推計については、現在進めている所であり、後日お示しする。 ■財政の視点から、現実的な施策かについても今後検討し、未来像を実現するための手段として俯瞰的に御意見を頂きたい。

発言者	意見内容	回答 ■事務局 □その他
林委員	P76 に記載のあるキーワードの網羅性について確認したい。やや抽象的なものが並べられている印象がある。 また、P86 について、今回の未来構想はバックキャストアプローチで実施するとされているが、市の未来を市の規模や体力（人口、財政等）、社会情勢・トレンドを市民の思い(期待等)とひもづけるのか。	■P76 は、それぞれの課題を抽出しているため、今後未来像を策定していく中で、共通する考え方という形でとらえていただきたいと思う。P86 は、バックキャストを行うにあたりフォアキャストのいいところを掛け合わせて、分かりやすく見せるため、このような表現となっている。
門脇委員	P25 で使用している国立社会保障・人口問題研究所のデータはいつ時点のものか。教育局の方で推計している年少人口は、2年後には教室が足りなくなることが予想されているが、今回示された推計では年少人口が減少傾向にあり、齟齬があるように思える。	■今回使用したデータは平成 27 年に行われた国勢調査を基に、平成 28 年度に推計されたものである。人口の推移は今後増える地区、減る地区があり、現在地区別に市独自の条件を加味した推計を行っており、次回の審議会では報告予定である。

5 つくば市が目指す都市・街の姿について《意見交換》

発言者	意見内容
塩田委員	市の現状から考えると、人口減少する地域と人口増加傾向にある地域がある。中心部の開発で、人口が増えた際の対応についても考えなくてはならない。人口増加を想定した施策を検討することが必要である。
桜井委員	コンパクトシティという時代の中で、つくば市にあったものを取り入れて都市づくりをする際に、つくば市の顔となるような施設を、みんなで知恵を出し合って検討しないといけない。
永田委員	誰もが望むまちを目指す際に、つくばというまちでしかできないことが沢山あり、順番に取り組んでいく必要がある。皆が望む未来像を描き、現実的に実現させるためには、今後知恵を出し合って、つくば市のコンセプトになるようまちづくりや産業、税収の構図等、しっかり考えていく必要がある。
永井委員	現在のつくば市は、人口増加の傾向にはあるが、世の中の潮流からすると、今後人口が減少することが想定される。そのため、公共施設について検討する際には、多目的、多機能を前提とした施設にしてもらいたい。
山海委員	つくば市はどのような市であるかを決めていくのは市としての重要な役割の一つである。市で掲げる未来像の実現に向けて、全ての財源を税金で賄うのは限界があるので、どのように資金調達していくかも検討する必要がある。

発言者	意見内容
	未来像については、新しい産業を生み出すコアを作り出し、色々な人がやってきてチャレンジできる場にすることが重要だと思う。その場を支える社会課題の解決にもつながるため産業を軸に議論することもよい。
大島委員	大学生・高校生のアンケートによると、子供たちが自分たちで未来を創るという意欲がみられない。つくばの好きなところ、つくばに住んでやっていくという意欲を醸成する教育をして頂きたい。
北本委員	世の中では、子育て・教育・産業・インフラ・高齢者の働く場など、それぞれの分野で進化しているので、つくば市では、これらを先取りした取り組みにより持続可能なまちが実現すると思う。 また、これからは都市が選ばれる時代になるので、今、こういった都市が求められているのか、魅力として受け止められているのかが非常に重要になる。
小玉委員	未来構想の理念については、その背景も含めてワーキングチームで話し合ってもらいたい。 つくば市は世界に打って出るようなチャレンジする都市になると思う。それを市民が誇りに思えるようなまちになってほしい。
山口委員	まちづくりの理念・ストーリーを考えるにあたっては、老若男女が聞いて理解できる一文であること、地域によらずみんなが共感できるものであること、SDGs やヴィジョンに沿ったものにするべきことである。 それを考えると「顔と顔が見えるまち」がよいと思う。人付き合いがある、コミュニティを守る、研究者が話し合う、困っている人や子育て中の人を孤独にさせないなどに加え、モビリティやIoT の内容も盛り込めると思う。
中井委員	教育のことについて、アンケートでは子供たちが自分でものを作る意欲が見えないという話も出たが、今後、市内で多くの子供たちが育っていく中、自分で物を作りたい、チャレンジしたいと思えるような学校ができるとよい。イェナプランなど新しい教育もつくばでとりいれられるとよい。つくばで先進的な教育をやれるとなれば、意欲のある先生方がつくばにやってきてくれるかもしれないということも含め、教育について考えて頂きたい。
横田委員	子どもがテーマになっているなか、子供が「我がまち意識」があるといういろ変わってくると思う。自分のまちに対する意識を変えていくのも必要である。
西委員	人との関わりが大切だと思う。違う集団の人々と関わりあう機会が持てれば、中心地の人と周辺地の人が分かれてしまうなどの状況も改善できると思う。交流をテーマにしていきたいと思う。

発言者	意見内容
中嶋（修） 委員	将来のつくば市がどのような姿で、何が実現していればよいかを考えていくのが良い。また、今住んでいる住民が納得できて、理解が得られる内容を少しずつ出していき、市外からの転入のきっかけになるようなものを打ち出していけるとよい。また、議員のみなさんにもこうした議論を聞いていただきたいと思う。
生田目委員	つくば市らしさを出すキーワードは3つあり、一つは生涯学習としても続けていける「科学コミュニケーション」、優秀な海外人材が集まっている点での「国際化」、子育てから高齢者まで広く対応していこうとした場合の「ユニバーサルデザイン」がある。 また、若い研究者や起業家を育てる仕組みづくりとして、任期中に様々なことに取り組めることや任期の延期のチャンスがあるなどがあると、フィードバックが期待できる。
宇津野委員	未来構想の裏付けとなる財政予測は必要。開発可能な土地があるのでつくばに活力を与えてくれる産業の構築を図って税収をあげて、福祉や子育てに使えるお金に回して定住の促進を図るなどを検討する必要がある。また、定住促進については、先行例を利用して取り入れることもある。 研究学園都市は国のプロジェクトであったことをふまえ、将来にわたる維持管理費については、ある程度国に求めていることや、UR から払下げた土地についても国等とタイアップして防災センターを作り、つくばの財源を潤沢にして施策を展開して頂きたい。
森委員	誰もがチャレンジできて、やったことに対して褒められる、価値を認めてくれる市になってほしい。今後、工場誘致は期待できないので、新しい産業につながるような技術やアイデアを含めた新たな研究領域や場所を作っていくことを市として取り組むと良いと思う。

6 関係人口に関する調査の実施について

特になし。

7 その他

発言者	意見内容	回答 ■事務局 □その他
林委員	「構想実現に際して想定されるリスクの評価と対策」に関する観点の盛り込みを行って欲しい。リスクを考えると構想が小ぶりになるという意見はその通りだが、夢は夢で思い切り描く、しかし、リスクにもきちんと向き合う、これらが	■リスクについての整理は事務局でも想定していたこともあり、各個別計画で記載している中長期的なリスクについて収集を行い、一覧としてまとめたいと考えている。

網掛け
は会議
後の御
意見

発言者	意見内容	回答 ■事務局 □その他
	<p>セットになることで、構想に緊張感が生まれ、リスクに立ち向かう市政であることを内外に示すことができると思う。</p>	
林委員	<p>つくば市にとって重要なステイクホルダーがつくば市の未来や未来構想について持っている見解を盛り込んで欲しい。これらがつくば市の未来についてどのような見解を持っているのか、あるいは、審議会で審議した未来構想をどう評価するのか、きちんと認識しておく必要がある。</p> <p>どんなに良い未来構想であっても、重要なステイクホルダーと認識がずれていれば実現は叶わないことから、構想を実現するためには、重要なステイクホルダーとの不断のコミュニケーションこそ、必要である。</p>	<p>■当審議会の構成として、御指摘の重要なステイクホルダーに加わっていただけるような構成を目指しているが、人数に限りがあるため入り切れていない機関もあることは承知している。様々な広報や市民参加の手段を用いて意見収集を行ってきたことに加え、来年度は未来構想の素案をもとに市民や学校、会社等を訪問し意見交換を行うキャラバンの実施を検討していることから、ステイクホルダーとのコミュニケーションを密にできるよう一層努力したい。</p>

市民、中・高・大学生アンケートの 実施結果

1. アンケート実施概要
2. 市民アンケート（設問別集計結果）
3. 市民アンケート（重要度・満足度）
4. 学生間比較アンケート

1. アンケート実施概要

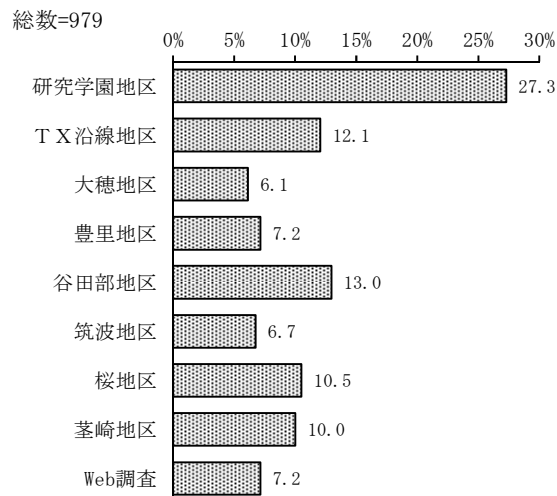
市民・学生（中学生、高校生、大学生）アンケート実施概要

項目	市民	中学生	高校生	大学生
目的	未来構想の改定にあたり、市に対する現状評価や施策要望等を把握する。 また、個人や市の未来に対する希望やイメージ等を抽出する。	中学生意識調査の目的は、市民意識調査の目的に加え、移住・定住に関する検討材料とする。	高生意識調査の目的は、市民意識調査の目的に加え、移住・定住に関する検討材料とする。	大学生意識調査の目的は、市民意識調査の目的に加え、移住・定住に関する検討材料とする。
対象	市民・18歳以上人口（無作為抽出）8地区均等配布	中学校在学の2年時生（市内19校） ・つくば市立16校 ・県立並木中等教育学校 ・県立つくば特別支援学校 ・茗溪学園中学校高等学校から各校1クラスずつ	高校在学の2年時生（市内9校） ・県立竹園高等学校 ・県立筑波高等学校 ・県立つくば工科高等学校 ・県立荃崎高等学校 ・県立並木中等教育学校 ・県立つくば特別支援学校 ・茗溪学園中学校高等学校 ・つくば秀英高等学校 ・つくば松実高等学校	大学在学の全学年（市内3校） ・筑波大学 ・筑波技術大学 ・筑波学院大学
方法	郵送配布・郵送回収、希望者はWeb回答も可とする	校長連絡会議で依頼の上、市立中学校は庁内メール便で配布・回収。他3校は直接持込・回収。	校長連絡会議で依頼の上、各校に配布し、ホームルーム等で実施の上、市職員が各校を訪問して回収	大学のメーリングリスト、掲示板等で周知の上、Webで回答
配布数	2,000	760	1,350	—
回収数	979	569	1,235	268
回収率	49.0%	74.9%	91.5%	—
期間	平成30年11月19日（月）～12月3日（月）	平成30年11月26日（月）から2週間程度	平成30年11月19日（月）から2週間程度	平成30年11月15日（木）から2週間程度

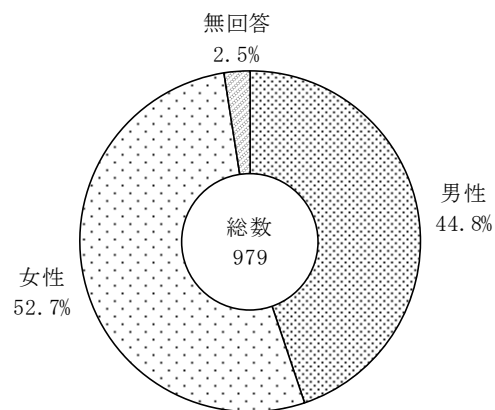
2. 市民アンケート（設問別集計結果）

地区・性別・年齢・居住年数・家族構成（問1-1～1-4）

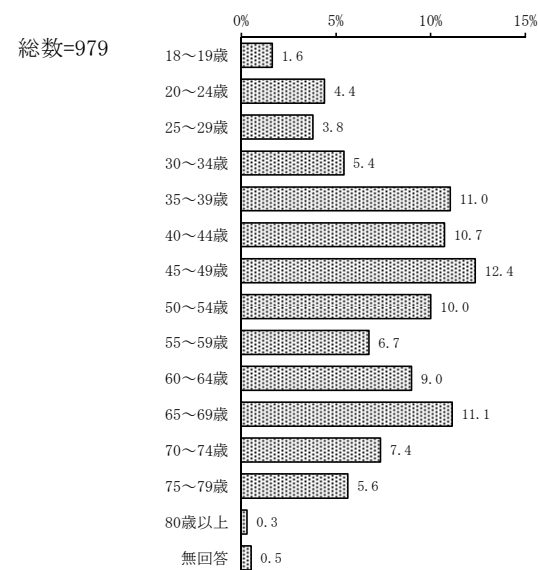
居住地区



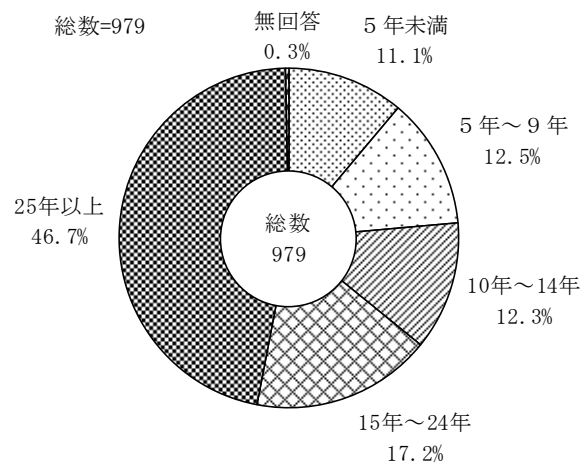
性別



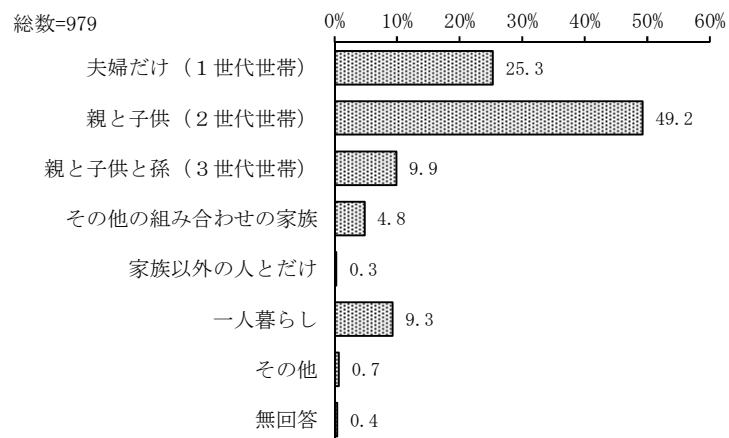
年齢



居住年数



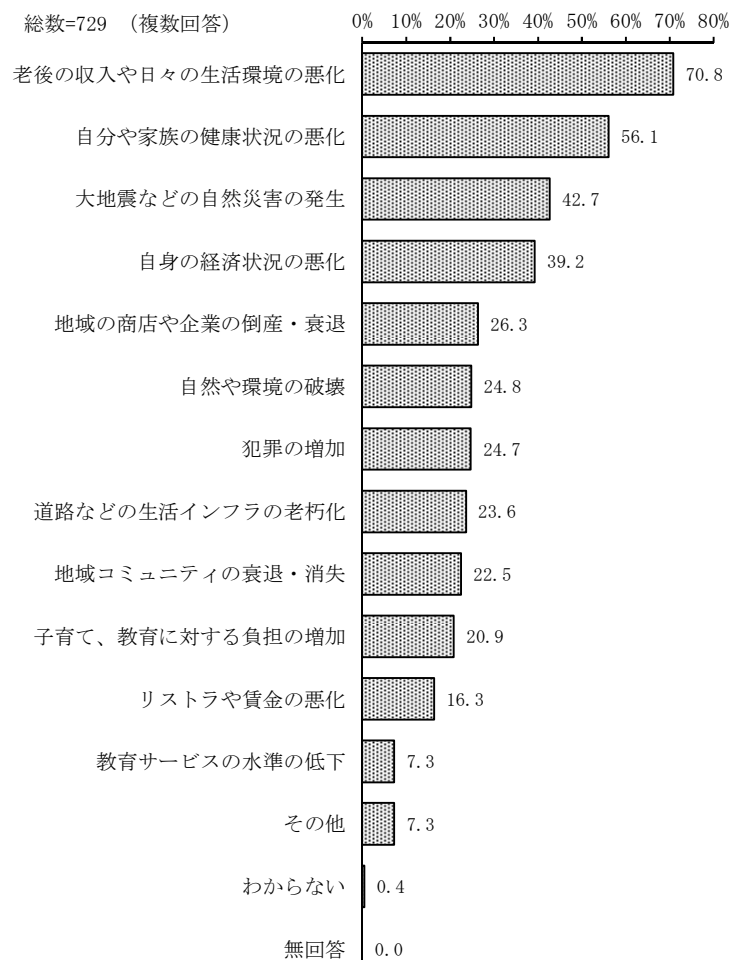
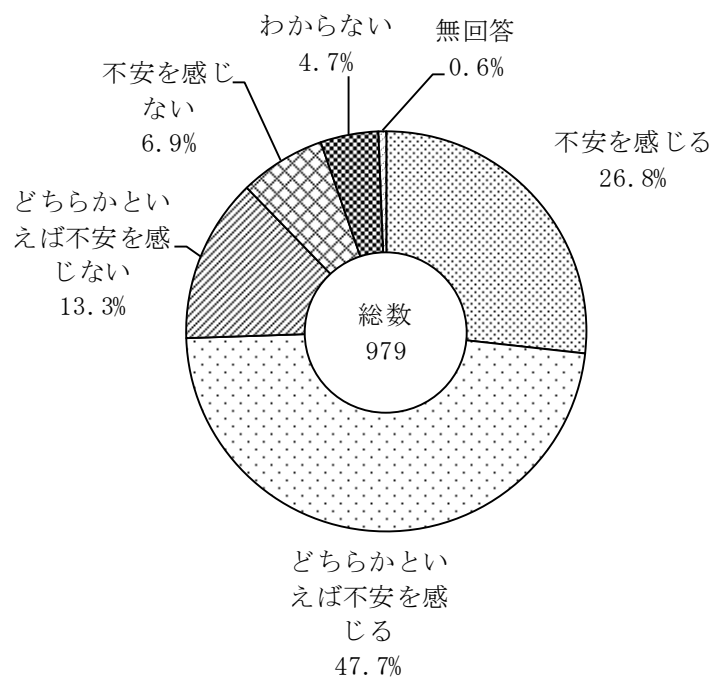
家族構成



2. 市民アンケート（設問別集計結果）

① 未来に対する意識・未来に不安を感じる理由（問2-1・2-2）

- 「不安を感じる」が26.5%、「どちらかといえば不安を感じる」が47.7%で合わせて74.2%となり、多数の方が不安を感じていることが分かる。
- 「老後の収入や日々の生活環境の悪化」が70.8%、「自分や家族の健康状況の悪化」が56.1%となるなど、自分や家族に関する不安が最も多くなっている。
- 「大地震などの自然災害の発生」が42.7%、「自身の経済状況の悪化」が39.2%と続いており、将来の予測が難しいことに関して強い不安を感じていることが分かる

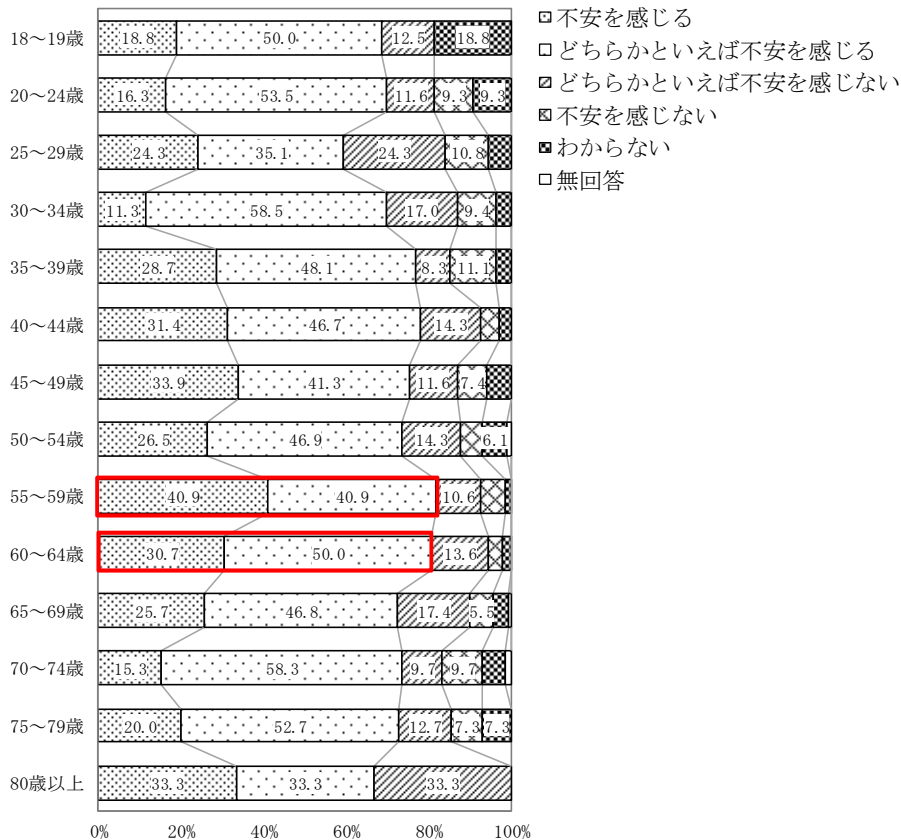


2. 市民アンケート（設問別集計結果）

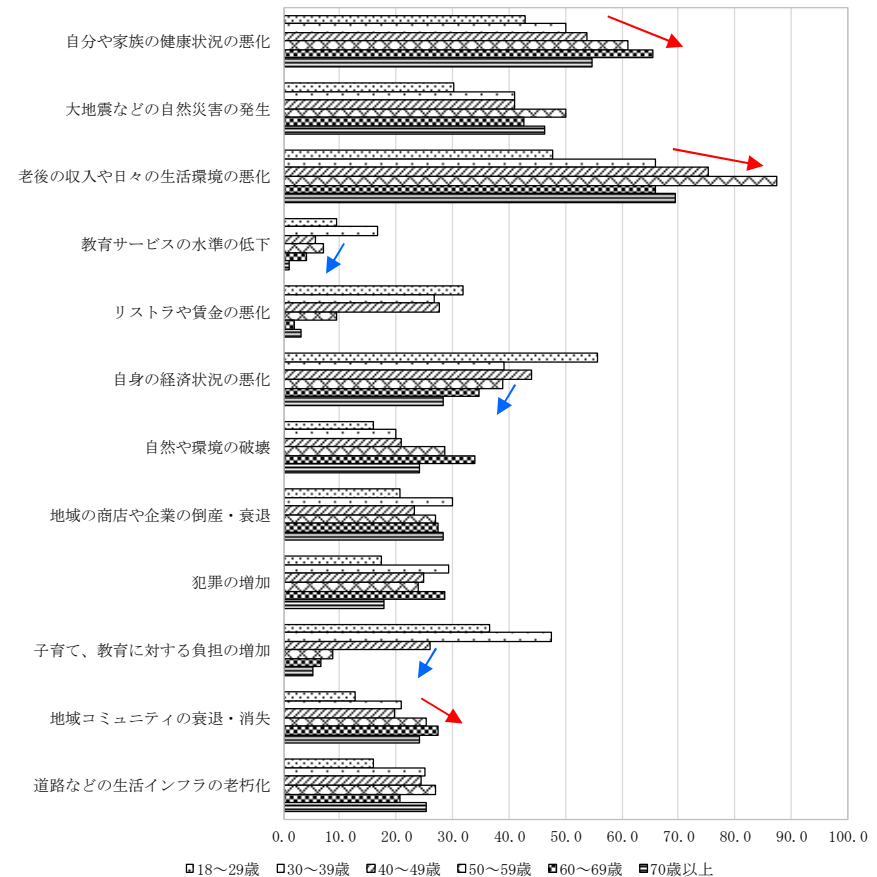
①自分の未来に対する不安感とその理由（問2-1・2-2）

- 自分の未来に対する不安は、高齢者が多いほど、不安感が強い傾向がある。年齢別では、特に50歳代、60歳代で不安感が強く、30歳未満の世代で低い結果となった。
- 加齢とともに不安感が増すのは、「老後の収入」「健康状況の悪化」「地域コミュニティの衰退」で、若い世代ほど不安感が強いのは、「自身の経済状況の悪化」「子育て・教育に対する負担の増加」「教育サービスの低下」である。

* 年代別の自分の未来に対する不安



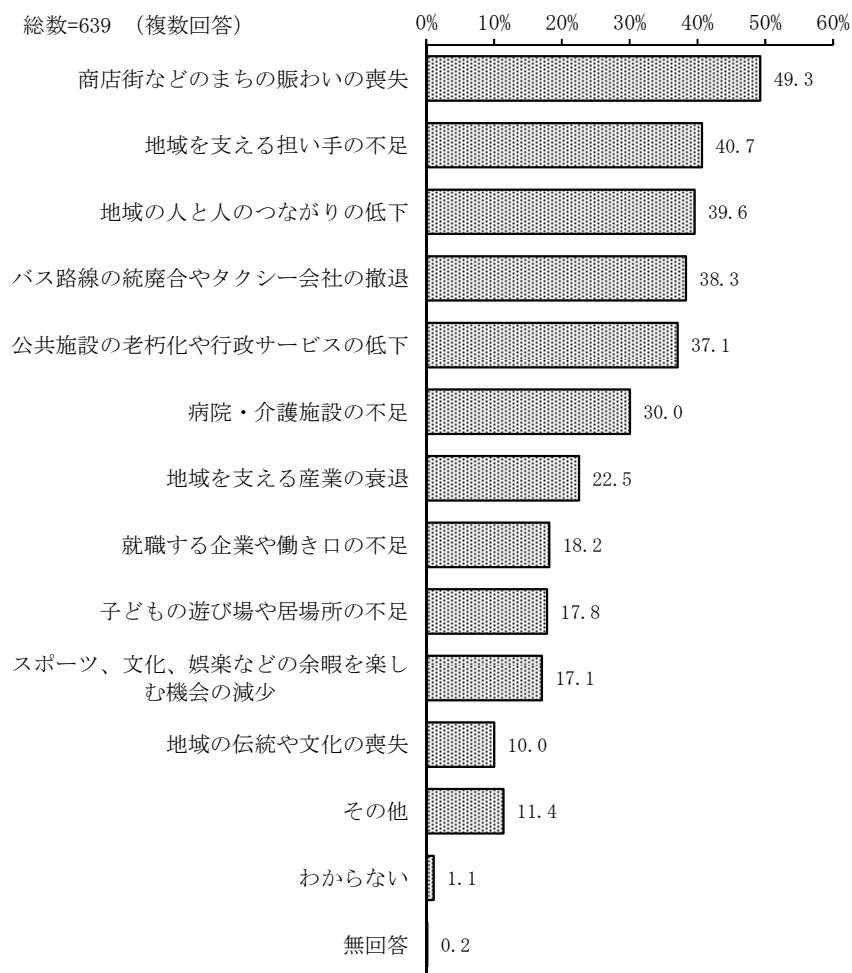
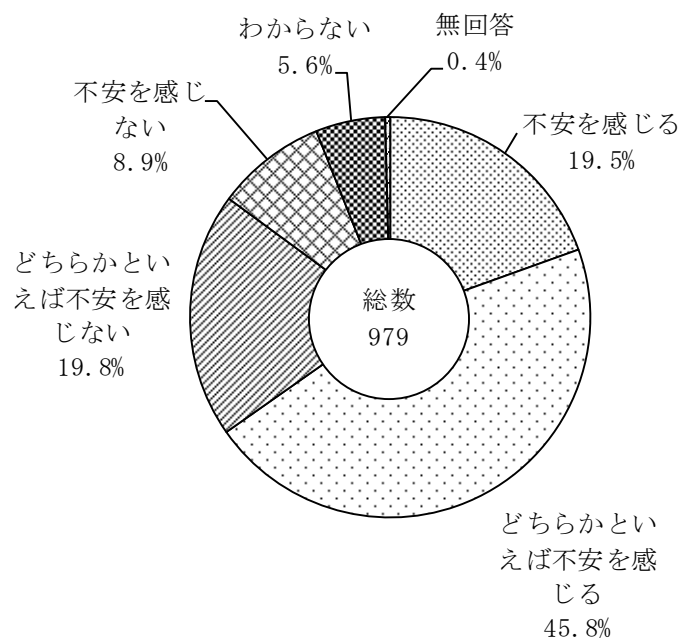
* 年代別の自分の未来に対する不安要素



2. 市民アンケート（設問別集計結果）

②地域の未来に対する意識・地域の未来に不安を感じる理由（問2-3・2-4）

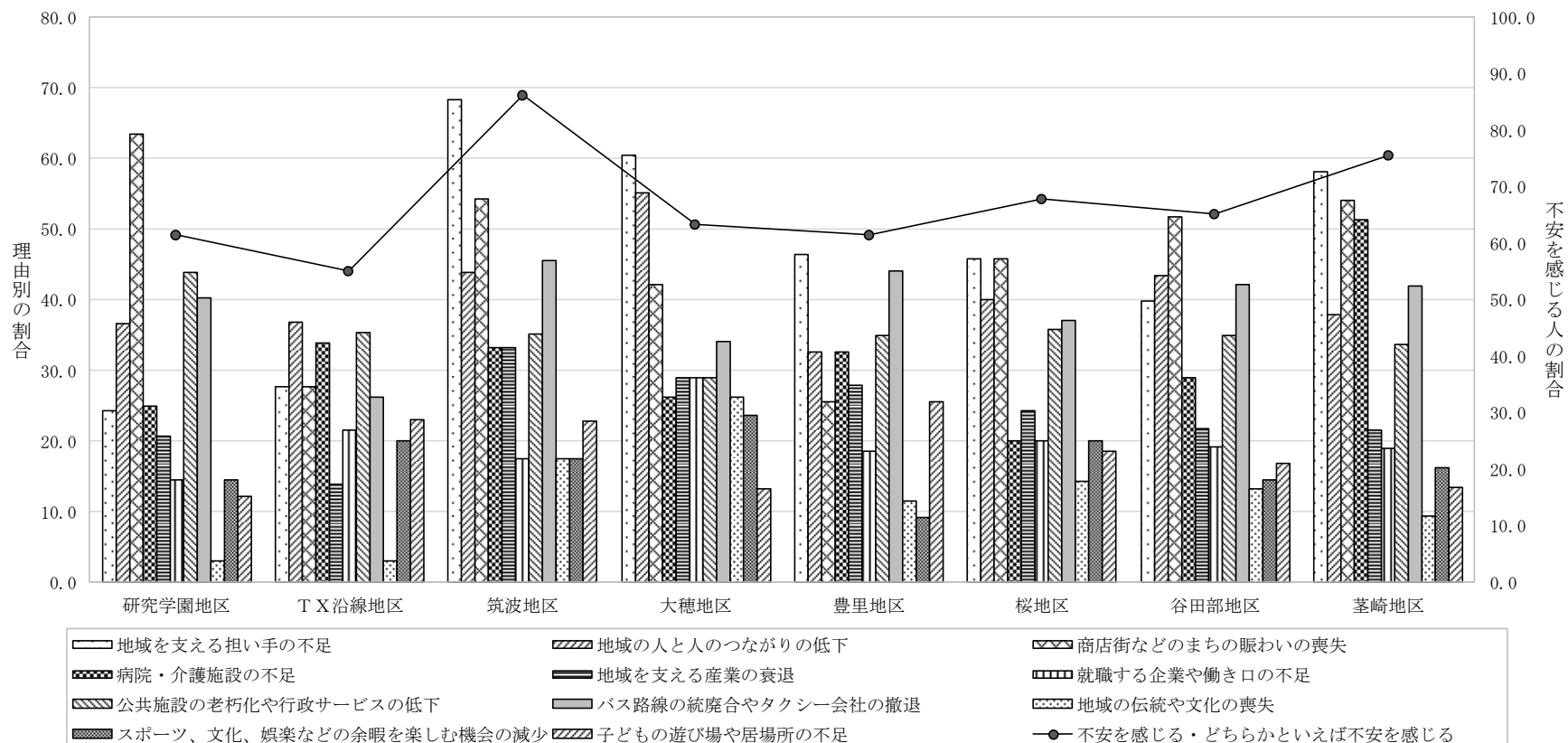
- 「不安を感じる」が19.5%、「どちらかといえば不安を感じる」が45.8%で合わせて65.3%となり、問2-2と同様に多数の方が不安を感じていることが分かる。
- 「商店街などのまちの賑わいの喪失」が49.3%、「バス路線の統廃合やタクシー会社の撤退」が40.7%となるなど、個人の経済活動と直結する項目について不安が強いことが分かる。
- 「地域を支える担い手の不足」が39.6%、「地域の人と人のつながりの低下」が38.3%となり、地域の活動やつながりの希薄化に関する不安が続いている。



2. 市民アンケート（設問別集計結果）

②地域の未来に対する不安感とその理由（問2-3・2-4）

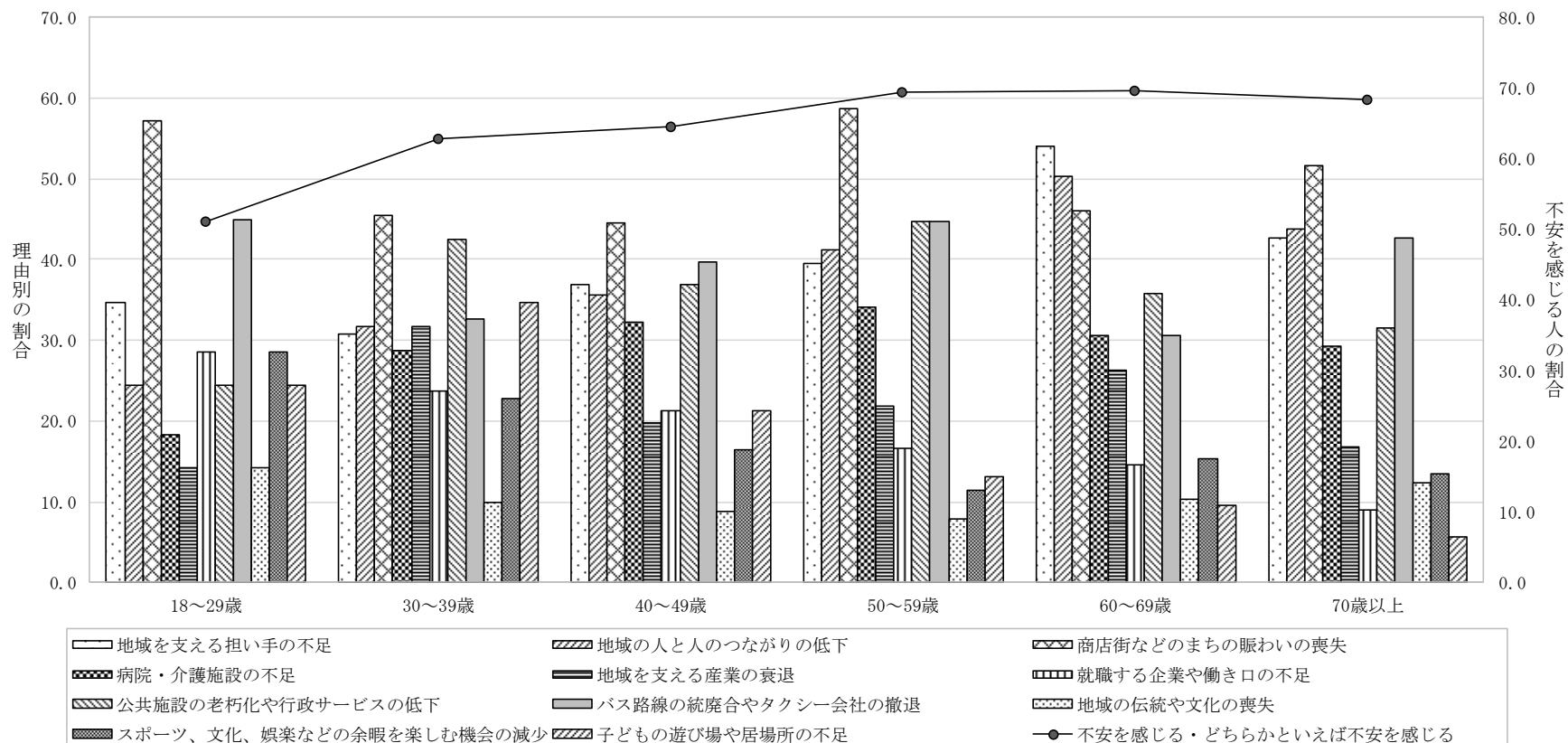
- 地域の未来に対する不安を地区別にみると、「筑波地区」、「荃崎地区」で高い傾向にある。その理由としては、「地域を支える担い手不足」、「商店街などのまちのにぎわいの創出」などが挙げられている。これは、各地区との年齢と関係しており、高齢者が多いほど、不安感が強いことが影響している。
- 「研究学園地区」「TX沿線地区」は、他の地区に比べて不安を感じる人の割合が低く、特に、「地域を支える担い手の不足」を理由に挙げる人の割合が、他地区に比べて低い。
- 「研究学園地区」では、「商店街などのまちの賑わいの喪失」を理由に挙げる人の割合が高く、研究学園都市の概成とともに整備された商店街の老朽化について、不安を感じる人の割合を高めている要因になっていることが推察される。



2. 市民アンケート（設問別集計結果）

②地域の未来に対する不安感とその理由（問2-3・2-4）

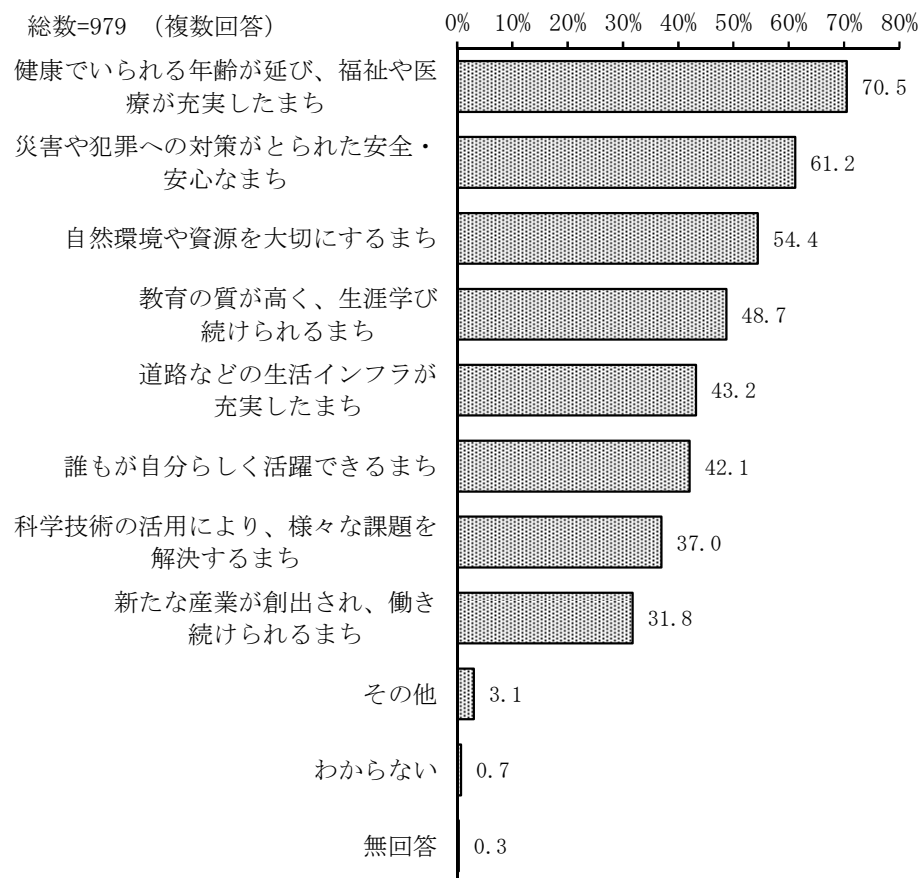
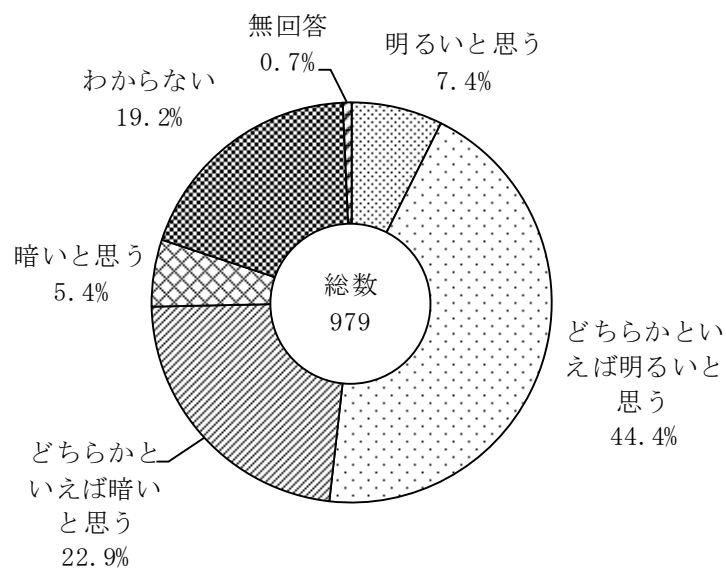
- 年齢と共に不安を感じる人の割合は高まっているものの、その理由は、年代により異なっている。
- 「地域の人と人のつながりの低下」を回答した型は、年代が上がるにつれて増加傾向にあり、地域社会とのつながりやコミュニティの形成に関する懸念があることが分かる。
- また、どの世代でも「バス路線の統廃合やタクシー会社の撤退」を回答しており、市内の公共交通に関する課題が明確化されている。
- 30歳未満は「商店街などの賑わいの喪失」や「就職する企業や働き口の不足」を挙げている一方、60歳以上では、「地域を支える担い手の不足」を挙げている方が特に多い。



2. 市民アンケート（設問別集計結果）

③つくば市の未来に対する意識・つくば市が目指すべき社会像（問3-1・3-2）

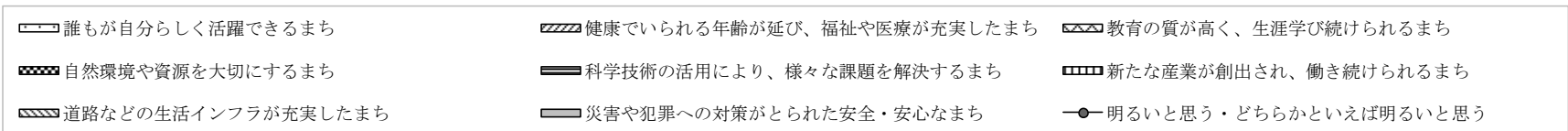
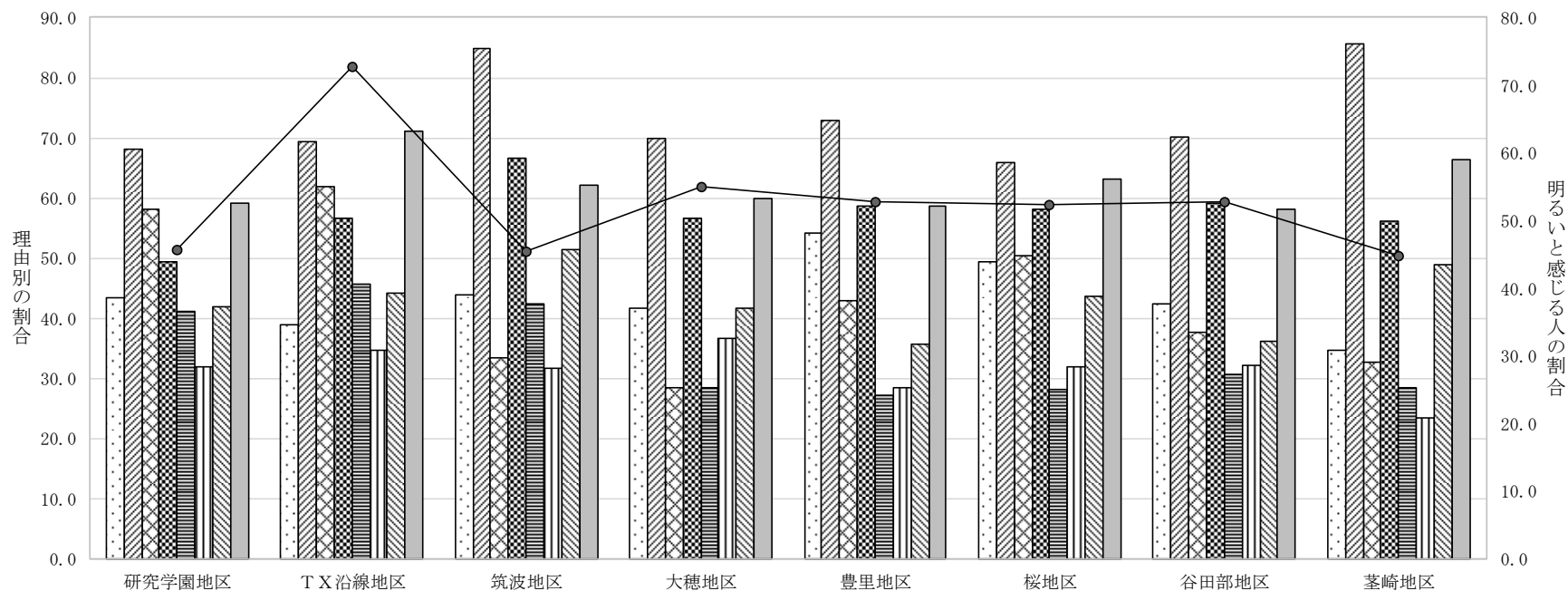
- 「明るいと思う」が7.4%、「どちらかといえば明るいと思う」が44.4%で合わせて51.8%となり、過半数の方が明るいと感じている。
- 「健康でいられる年齢が延び、福祉や医療が充実したまち」が70.5%で最も多く、「災害や犯罪への対策がとられた安全・安心なまち」が61.2%となるなど、個人や地域の不安と関係する項目の社会像において期待が高いことが分かる。
- 続いて、「自然環境や資源を大切にするまち」が54.4%、「教育の質が高く、生涯学び続けられるまち」が48.7%となり、次世代へ環境や人材をつないでいく項目が高いことが分かる。



2. 市民アンケート（設問別集計結果）

③つくば市の未来の明るさと目指すべき社会像（問3-1・3-2）

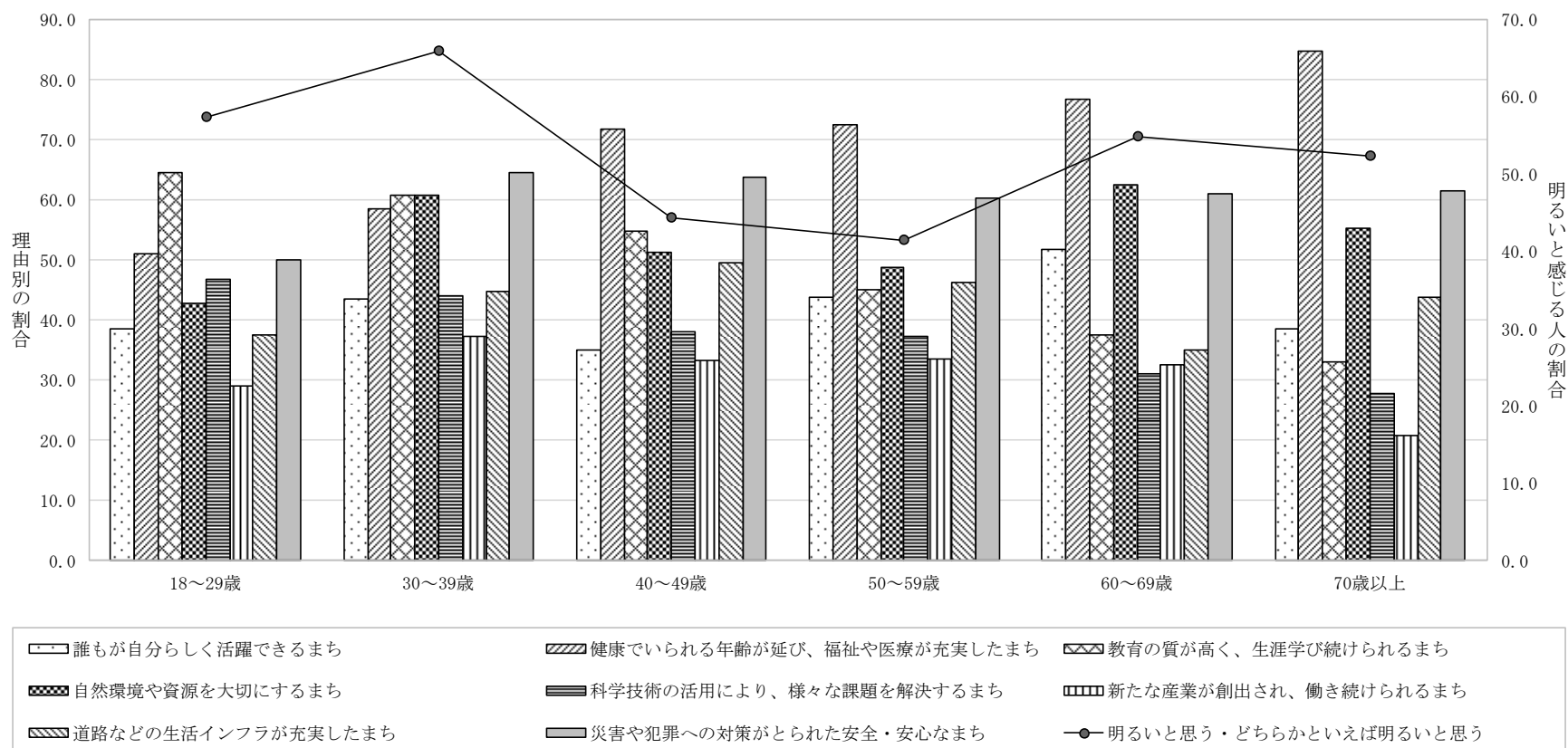
- つくば市の未来が明るいと回答した方はTX沿線地区で最も多く約7割の方が回答している。
- 筑波地区、荃崎地区などの平均年齢が高い地区で未来が明るい感じる人の割合が低く、研究学園地区においても同様に、明るいと感じる人の割合が低い結果となった。
- 「健康でいられる年齢が延び、福祉や医療が充実したまち」が全地区で高く、平均年齢が高い筑波・荃崎地区が特に高い。
- 続いて、「災害や犯罪への対策が取られた安全・安心なまち」も全地区で高く、明るい社会と関係が深いことが分かる。



2. 市民アンケート（設問別集計結果）

③つくば市の未来の明るさと目指すべき社会像（問3-1・3-2）

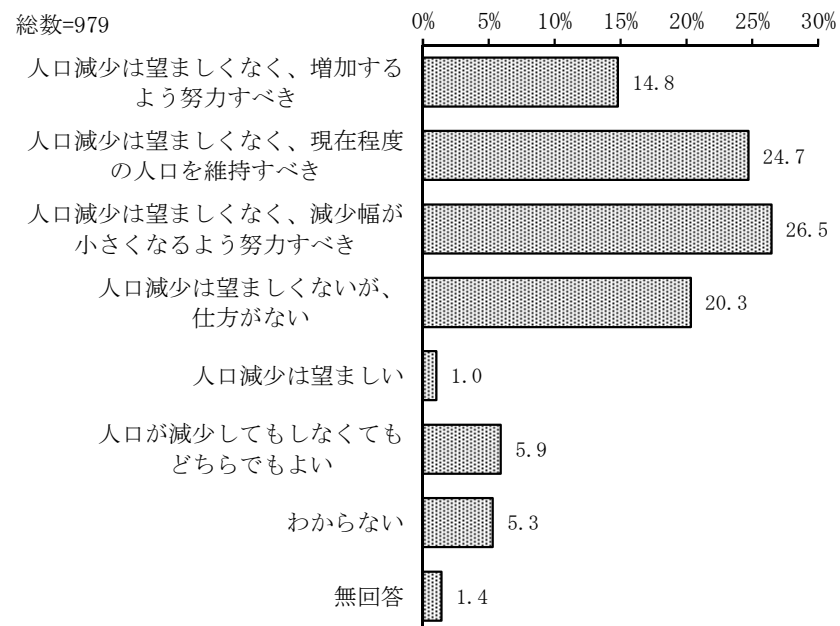
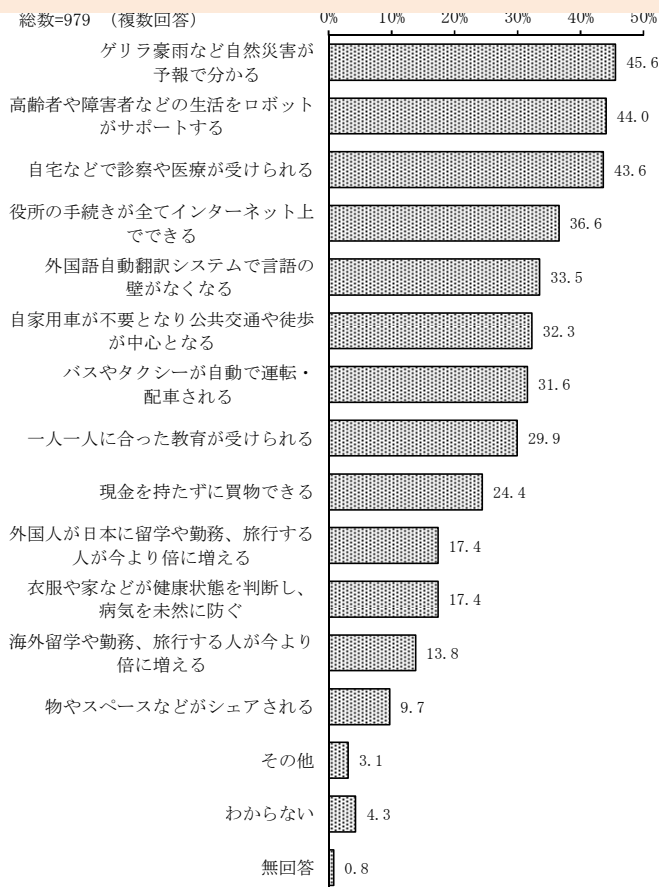
- つくば市の未来の明るさについては、30歳代で最も高く、次いで、30歳未満の方が高いため、若年層では明るいと感ずると答えた方が多い結果となった。逆に、40歳代、50歳代の方々は、明るいと感ずる人の割合が半数を下回っており、つくば市の未来を危惧する方が多いことが推察される。
- 目指すべき社会増は、若年層ほど、「教育の質が高く、生涯学び続けられるまち」の回答割合が高く、逆に、年代があがるほど「福祉や医療が充実したまち」と回答した方が多い。
- 40歳代、50歳代では、「生活インフラの充実」や「安全・安心なまち」を目指すべき社会増にあげる方の割合が他の世代よりもわずかに高い。



2. 市民アンケート（設問別集計結果）

④科学技術の発展やグローバル化がもたらす未来像・人口減少に対する意識（問3-3・3-4）

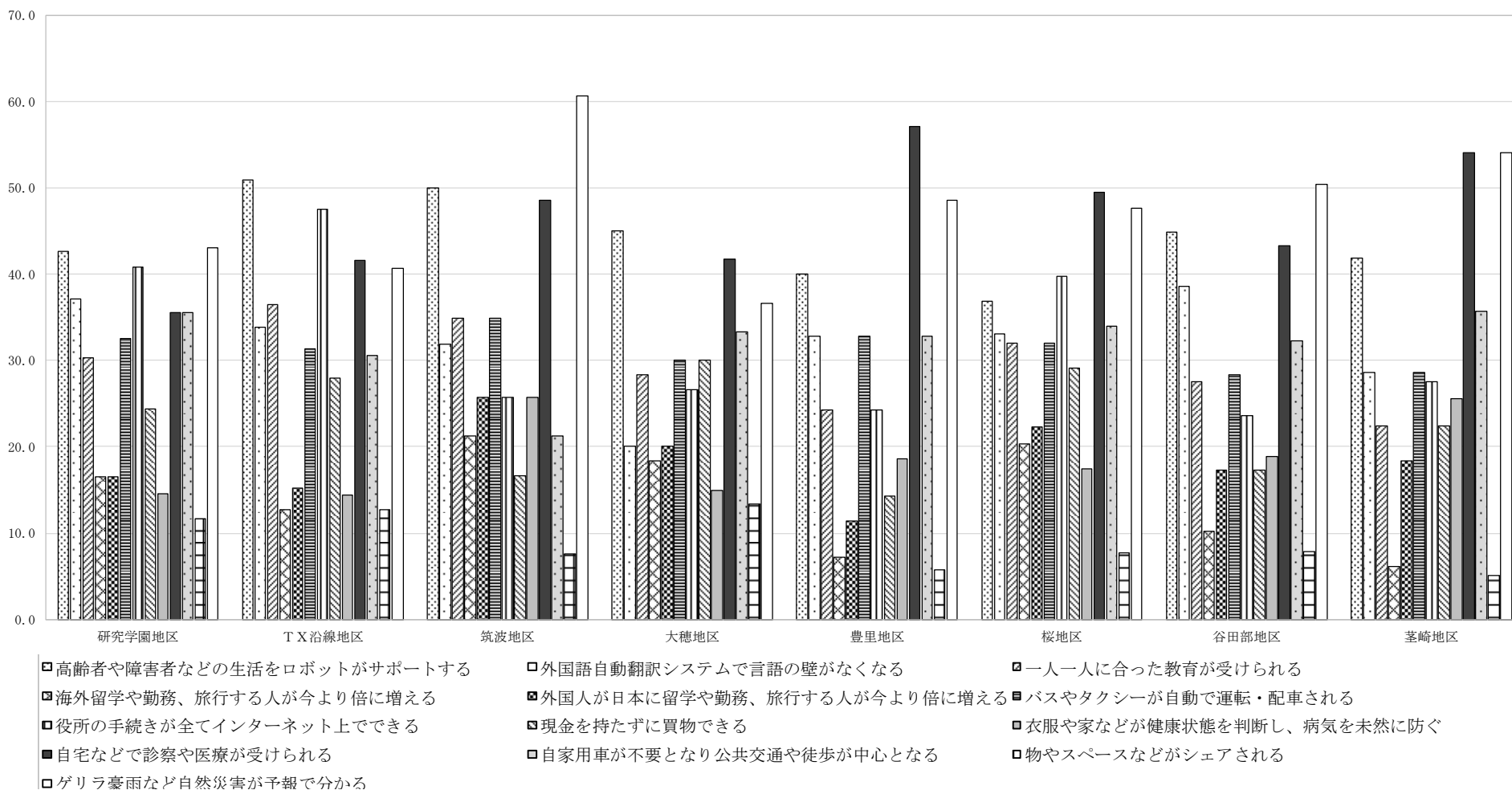
- 「ゲリラ豪雨など自然災害が予報で分かる」が45.5%となり、日常生活においてイメージしやすい項目が最も多くなっている。「自宅などで診察や医療が受けられる」が44.0%、「高齢者や障害者などの生活をロボットがサポートする」が43.5%となり、福祉や健康に関する項目が続いている。
- 「役所の手続きが全てインターネット上でできる」が36.6%となり、手続きのたびに役所を訪れないといけない現状を不便だと感じている方が多いことが分かる。
- 「人口減少は望ましくなく、増加するよう努力すべき」が14.8%、「人口減少は望ましくなく、現在程度の人口を維持すべき」が24.7%、「人口減少は望ましくなく、減少幅が小さくなるよう努力すべき」が26.5%となり、合わせて66.0%の方が人口減少は好ましくなくそうならないよう努力すべきであると考えていることが分かる。



2. 市民アンケート（設問別集計結果）

④ 科学技術やグローバル化がもたらす未来像（問3-3）

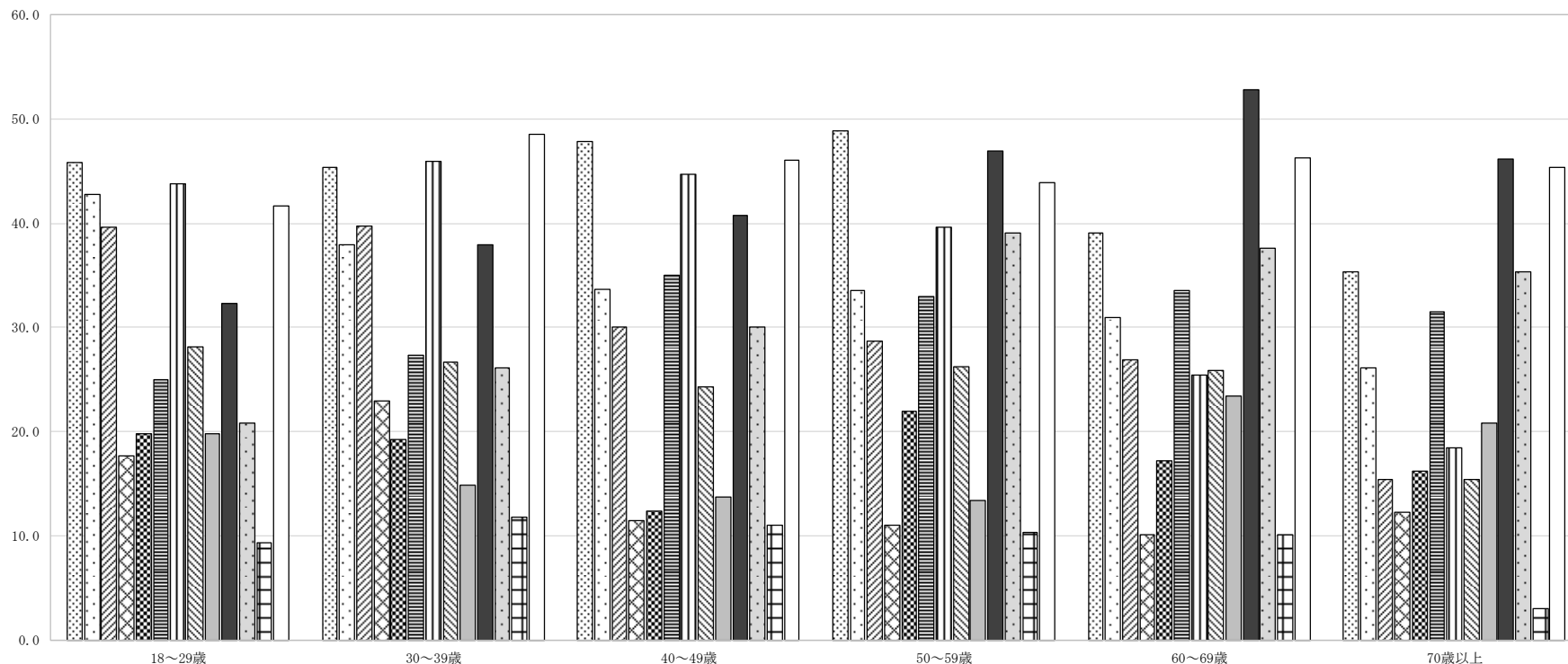
- 科学技術やグローバル化がもたらす未来像については、各地区でばらつきがある。
- TX沿線地区、研究学園地区では、ロボットによる生活サポートへのニーズ、谷田部地区・筑波地区では、災害に対する安心感に対するニーズ、桜地区・豊里地区・荻崎地区では、在宅医療へのニーズが高いことが分かる。
- 研究学園地区、TX沿線地区、桜地区など若い人が多い地区では役所の手続きがインターネット上でできることに関するニーズが高いことが分かる。



2. 市民アンケート（設問別集計結果）

④ 科学技術やグローバル化がもたらす未来像（問3-3）

- 年代別にみると、どの年代でも「自然災害の予報」と回答した方が多く、自然災害への対応に関する関心がうかがえる。
- 60歳未満は、「ロボットによる生活サービス」や「役所の手続きがインターネット上でできる」を回答した方の割合が高く、現在の生活において高いニーズがあるものが、生活サポートや手続きの簡素化であることが分かる。
- 年代があがるにつれて「自宅診療・医療」を応える方が増加している傾向にある。



- 高齢者や障害者などの生活をロボットがサポートする
- 海外留学や勤務、旅行する人が今より倍に増える
- 役所の手続きが全てインターネット上でできる
- 自宅などで診察や医療が受けられる
- ゲリラ豪雨など自然災害が予報で分かる

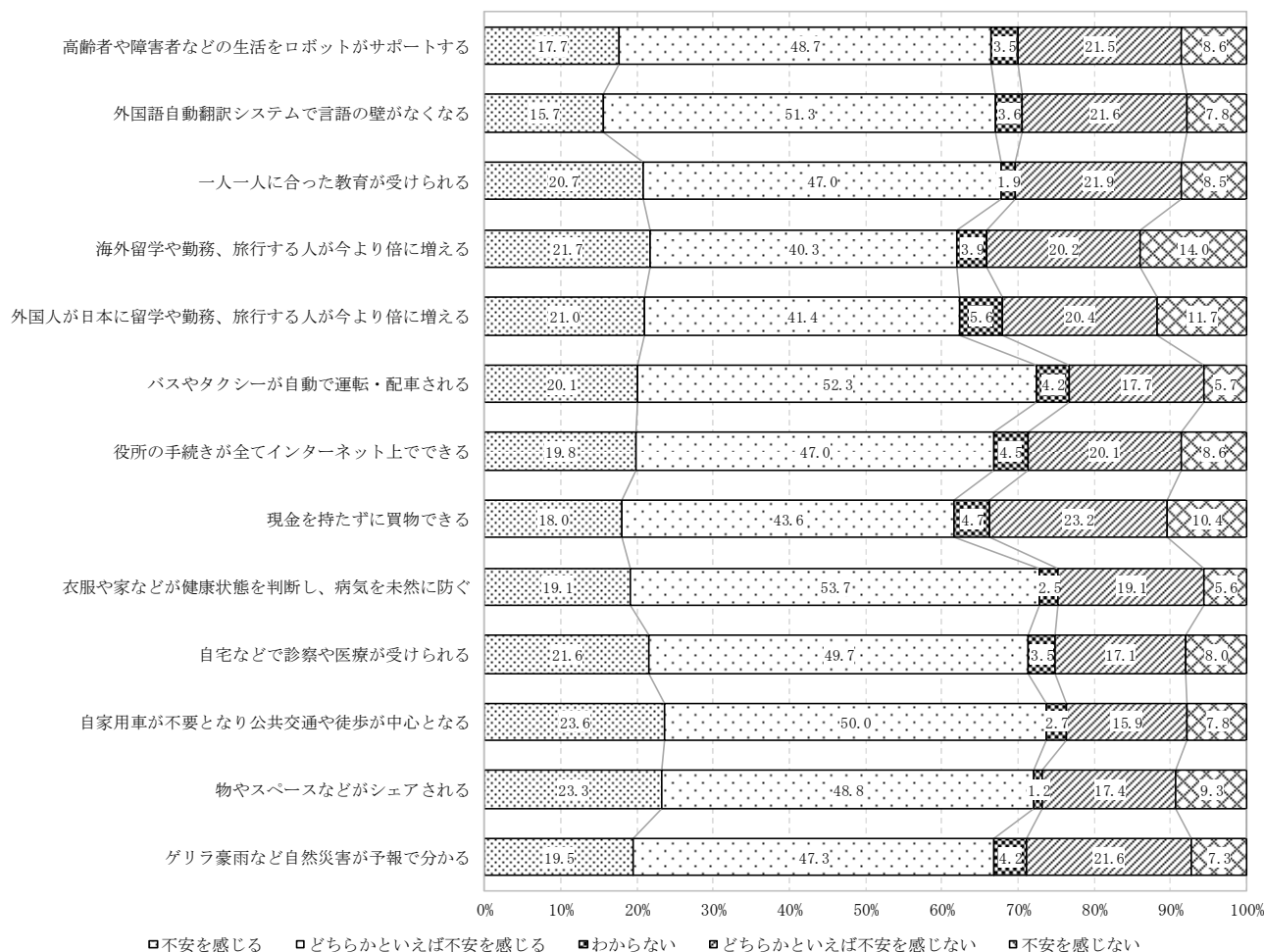
- 外国語自動翻訳システムで言語の壁がなくなる
- 外国人が日本に留学や勤務、旅行する人が今より倍に増える
- 現金を持たずに買物できる
- 自家用車が不要となり公共交通や徒歩が中心となる

- 一人一人に合った教育が受けられる
- バスやタクシーが自動で運転・配車される
- 衣服や家などが健康状態を判断し、病気を未然に防ぐ
- 物やスペースなどがシェアされる

2. 市民アンケート（設問別集計結果）

④ 科学技術やグローバル化がもたらす未来像（問3-3）

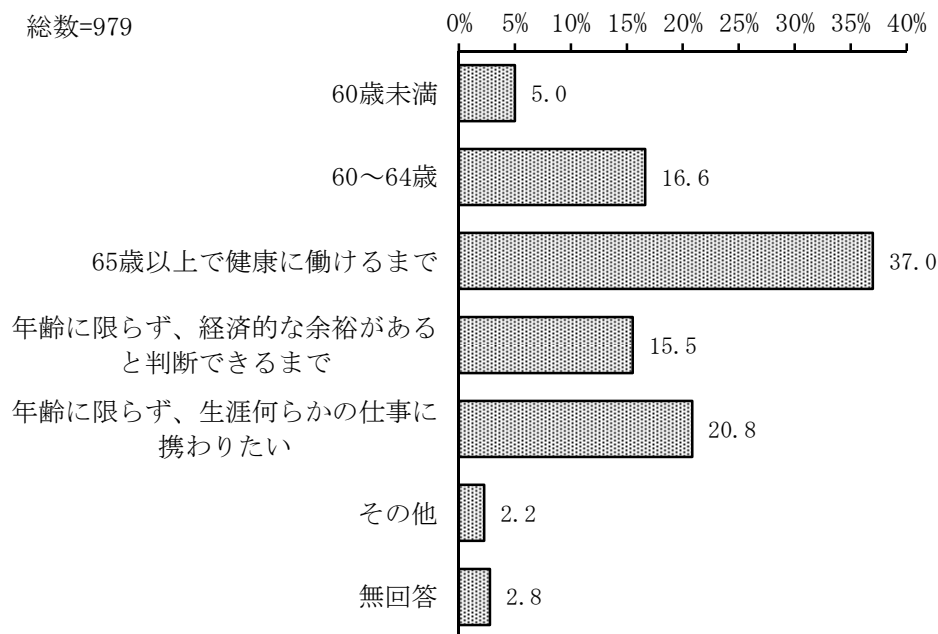
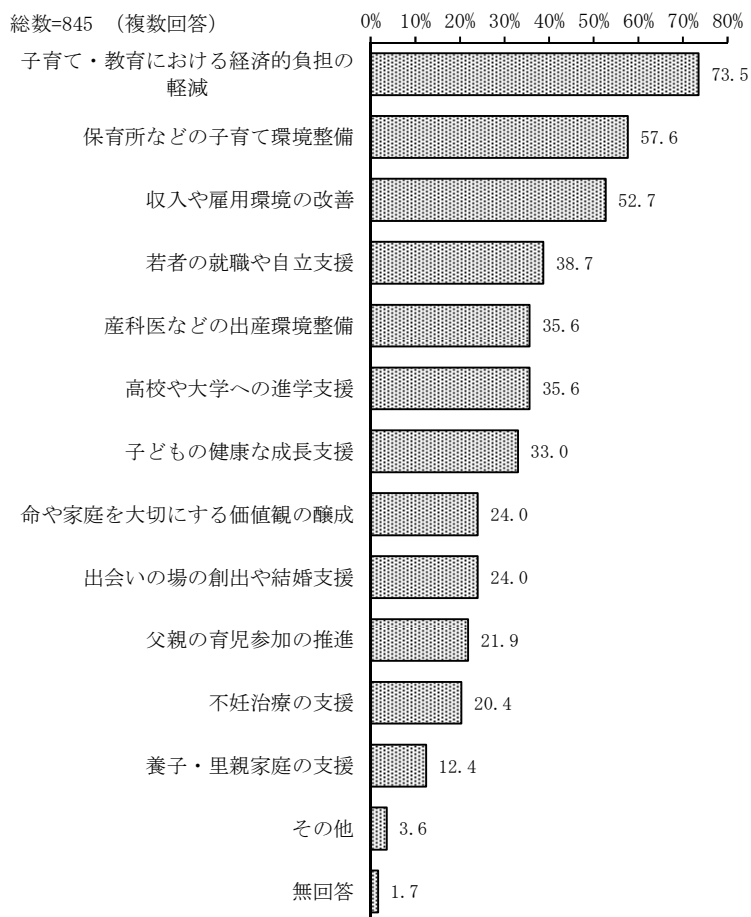
- 科学技術やグローバル化がもたらす未来像について、回答者の未来への不安度合い別にみると、「不安を感じる」「どちらかといえば不安を感じる」が選択した未来の技術は、「自動運転」や「衣服や家などによる病気の未然防止」、「自宅診療・医療」があり、これらの技術進歩が不安軽減につながる事が期待される。
- 回答者のうち、不安感が少ない方（「不安を感じない」「どちらかといえば不安を感じない」）が選択した未来の技術は、「現金を持たずに買い物ができる」「海外渡航者の増加」が挙げられている。



2. 市民アンケート（設問別集計結果）

⑤少子化対策に関して、特に期待する政策・働く年齢について（問3-5・3-6）

- 「子育て・教育における経済的負担の軽減」が73.5%、「保育所などの子育て環境整備」が57.6%、「産科医などの出産環境整備」が35.6%となり、子育てに関して社会のサポートを必要としていることが分かる。
- 「収入や雇用環境の改善」が52.7%、「若者の就職や自立支援」が38.7%となり、雇用や収入に関する項目に期待している方が多いことが分かる。
- 「65歳以上で健康に働けるまで」が37.0%、「年齢に限らず、生涯何らかの仕事に携わりたい」が20.8%となり、65歳以上でも働く意欲のある方が57.8%となり、過半数の方が定年後も働きたいと考えていることが分かる。

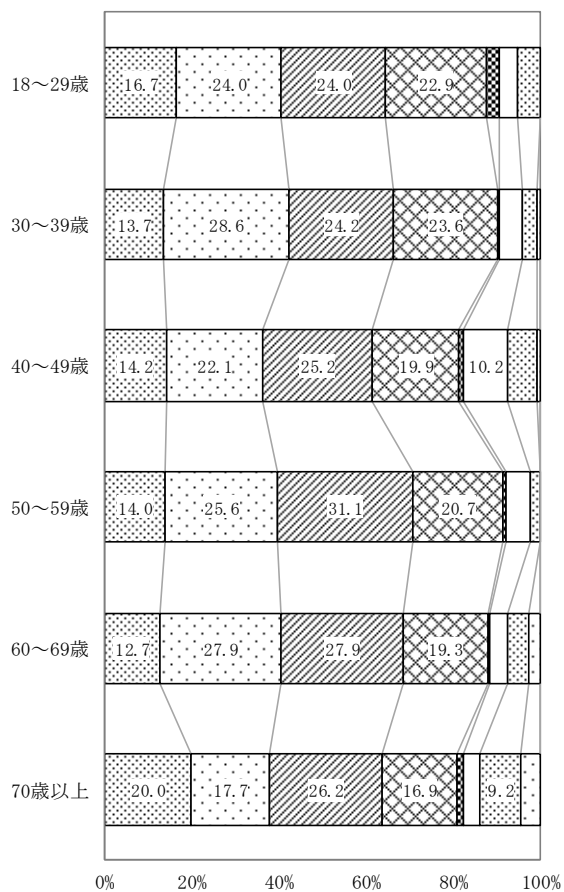


2. 市民アンケート（設問別集計結果）

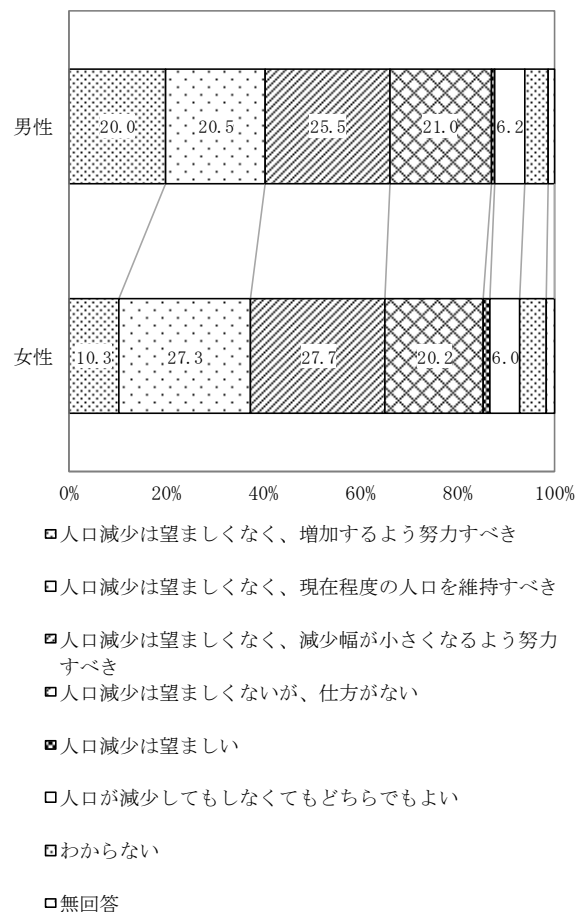
⑤人口減少に対する意識と少子化対策として期待する取り組み（問3-4・3-5）

- 全世代で望ましくないと回答した割合が高かったが、若年層では「人口減少は仕方がない」と回答する方が、他の世代に比べて比較的多くみられた。
- 人口減少に対する意識は、性別により相違がみられ、「人口減少は望ましくなく、増加するよう努力すべき」と回答した方は、男性が女性の2倍近くにのぼった一方、女性は、「人口減少は望ましくなく、現在程度の人口を維持すべき」との回答が、男性よりも多い結果となった。

* 年代別の人口減少に対する意識



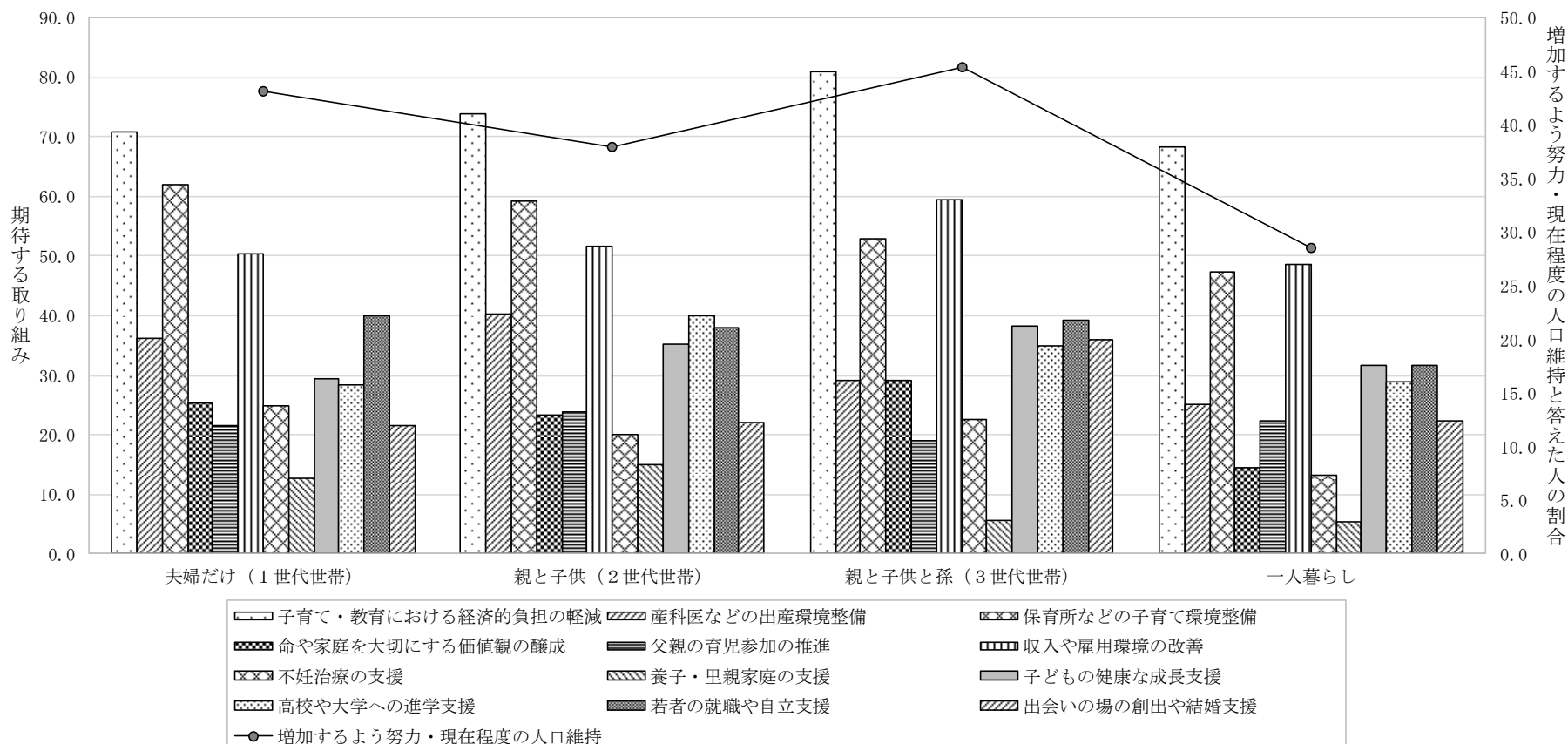
* 男女別の人口減少に対する意識



2. 市民アンケート（設問別集計結果）

⑤人口減少に対する意識と少子化対策として期待する取り組み（問3-4・3-5）

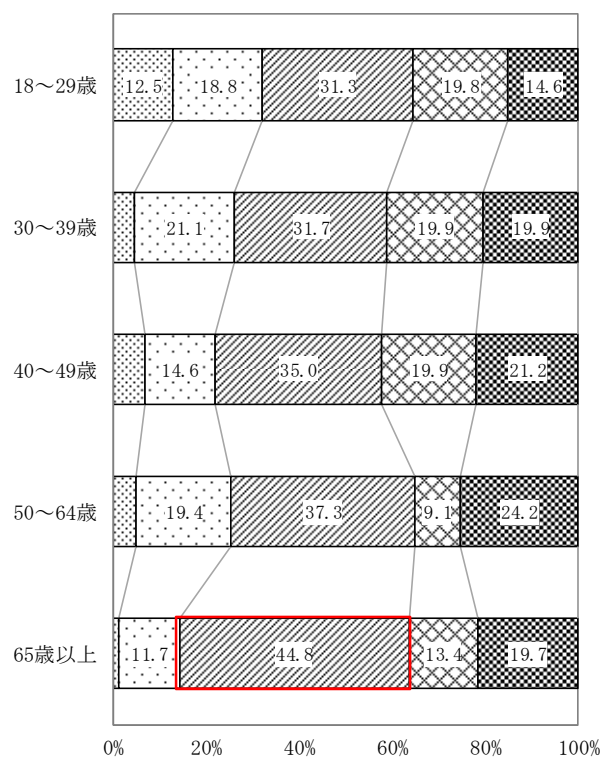
- 少子化対策として期待する取り組みについて家族構成別にみると、「夫婦だけ世帯」および「親と子供世帯」において「子育て・教育における経済的負担の軽減」「保育所など子育て環境整備」「収入・雇用環境改善」の順で挙げられ、経済的な支援と子育て環境の向上への期待が多く挙げられた。
- 一方、「一人暮らし世帯」では、「経済的負担の軽減」「収入・雇用環境改善」に次いで、「保育所など子育て環境整備」が挙げられており、経済的な支援が少子化対策に有効と期待する回答が強い。
- 「親と子どもと孫の3世代世帯」では、「子育て・教育における経済的負担の軽減」が他の家族構成に比べて突出して多く、経済的負担に関する取り組みへの期待が強いことが推察された。



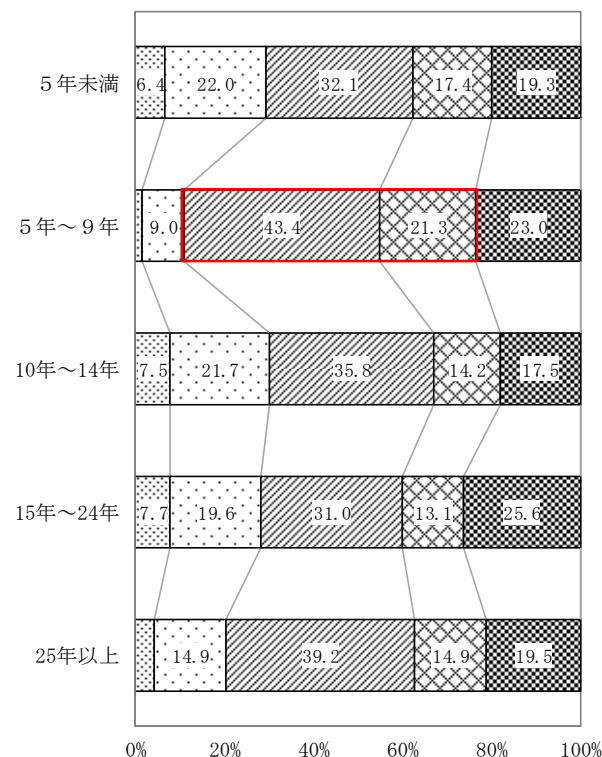
2. 市民アンケート（設問別集計結果）

⑥働く年齢（何歳まで働きたいか）（問3-6）

- 65歳以上の半数程度の方が「65歳以上で健康に働けるまで」と回答しており、高齢者でも働く意欲が強いことが分かる。
- 居住年数別では、25年以上居住している方の意欲が高い一方、居住年数が「5年～9年」といった回答者においても働く意欲が強い。居住年数が「5年～9年」の方々は、TX沿線の開発により、新たに転入してきた方々も多く含まれていると想定され、働く意欲が強いことが推察される。



- 60歳未満
- 60～64歳
- 65歳以上で健康に働けるまで
- ▨ 年齢に限らず、経済的な余裕があると判断できるまで
- ▩ 年齢に限らず、生涯何らかの仕事に携わりたい



- 60歳未満
- 60～64歳
- 65歳以上で健康に働けるまで
- ▨ 年齢に限らず、経済的な余裕があると判断できるまで
- ▩ 年齢に限らず、生涯何らかの仕事に携わりたい

2. 市民アンケート（設問別集計結果）

⑦つくば市の未来についてのご意見（問3-7）

「つくば市の未来」に関する意見（記載のあった約330件、その他を含む）を分類（12類型）し主な内容を整理

意見として多かった3項目：「生活環境の改善」「施設建替・整備」「公共交通・移動手段」

生活環境の改善（約50件）

治安対策など安心・安全な環境
 上水道整備
 外の市を参考に活気づくりが必要
 外国人の生活ルールの確立
 コミュニティの強化など地域がつながる工夫
 空家・空室への対策
 災害に強いまちづくり
 商店街
 ゴミ捨て場の整備

施設の建替・整備（約50件）

道路や歩道の整備
 自転車通行環境の向上
 商業施設・デパートの立地
 緑あふれる公園・大人も子供も遊べる公園
 市立図書館（中央図書館が不便）
 総合病院の整備
 観光地が少ない
 スタジアムなどの整備
 交流センターなどの老朽化への対応
 街全体のバランスを見通した施設配置

公共交通や移動手段の確保（約40件）

移動手段の確保
 自動車が無くて暮らせることが必要
 公共交通の便数や頻度の増加
 バス停などの乗り場の充実

分野別のニーズ・意見

仕事・雇用の場の創出（約20件）

企業誘致
 外国人労働者との共生
 人材育成

高齢化や老後の生活への対応（約20件）

健康長寿の取り組み
 定年後の社会との関わり

子ども・子育て環境の充実（約20件）

次世代に誇れるまち
 不妊治療、子育て支援
 住居系以外の活用（学校）

教育環境の向上（約10件）

高校が不足している

自然環境の保全（約10件）

自然環境の維持・保持
 田畑など自然的土地利用の維持
 森林の保全

地域別（中心・周辺部）への意見

駅周辺の衰退への対応（約40件）

衰退
 文化・スポーツ面での集客
 活気・にぎわい
 跡地活用
 研学への集中

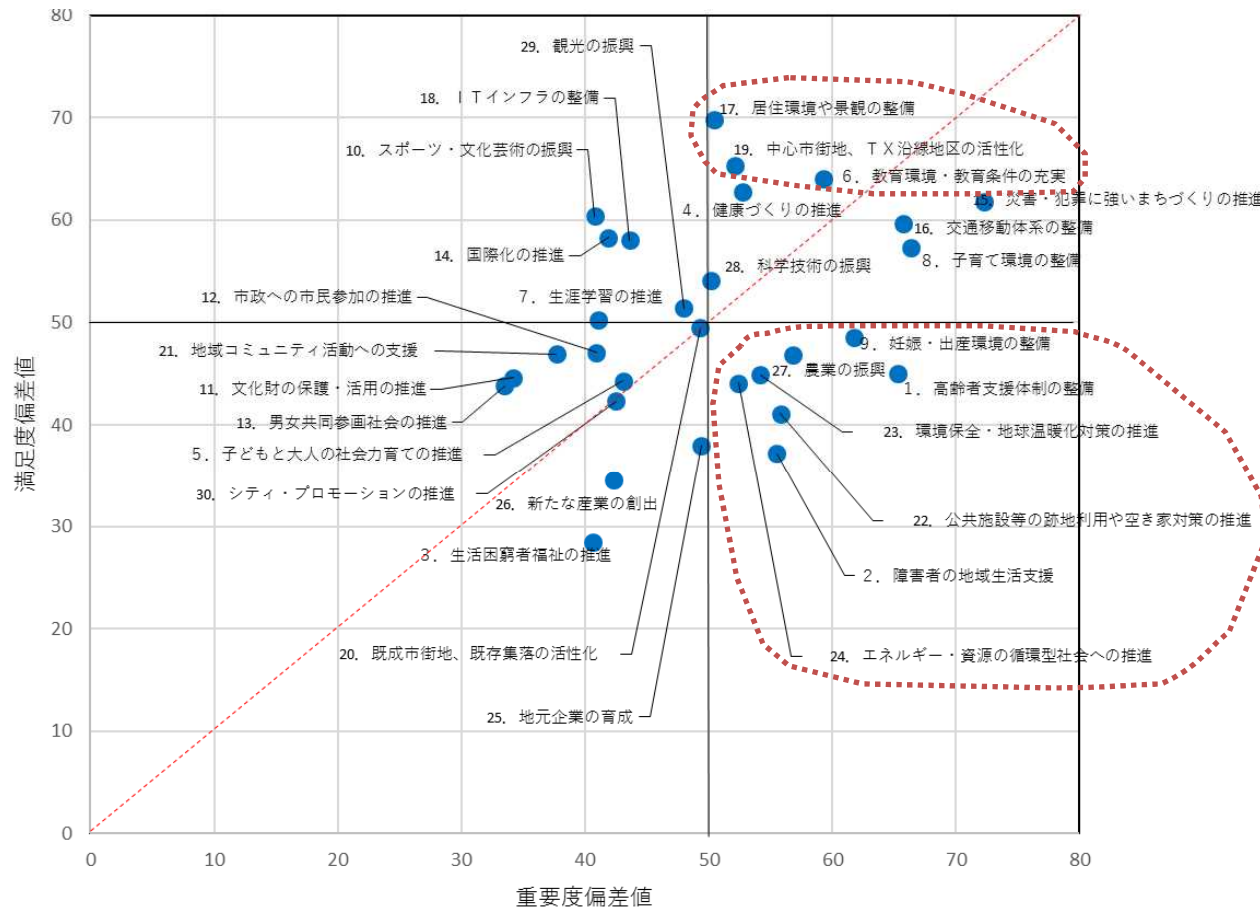
周辺部の過疎化・格差への対応（約20件）

人口減、人口年齢構造
 商店街
 地域差、格差拡大

3. 市民アンケート（重要度・満足度）

⑧ 今後力を入れるべき取り組み（問4）

- 今後、力を入れるべき取り組みとして、重要度は高いが満足度の低い取り組みとして、「高齢者支援体制」「妊娠・出産環境」「農業振興」「公共施設等の跡地活用や空家対策」「障害者の地域生活支援」「環境保全・地球温暖化対策の推進」「資源循環型社会の推進」がある。
- 重要度も満足度も高い取り組みは、「居住環境」「教育」「中心市街地・TX沿線の活性化」の3つの取り組みの満足度が特に高く、つくば市の強みといえる。

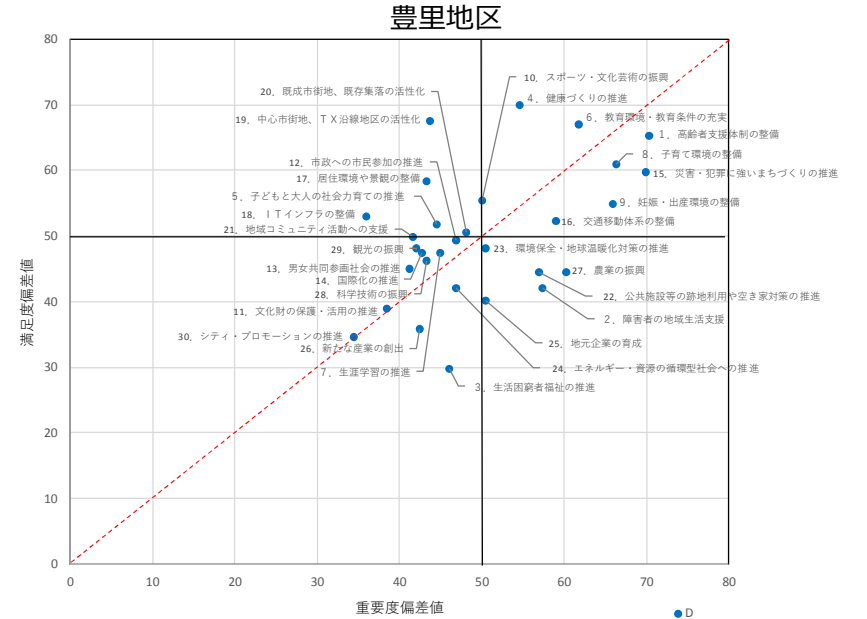
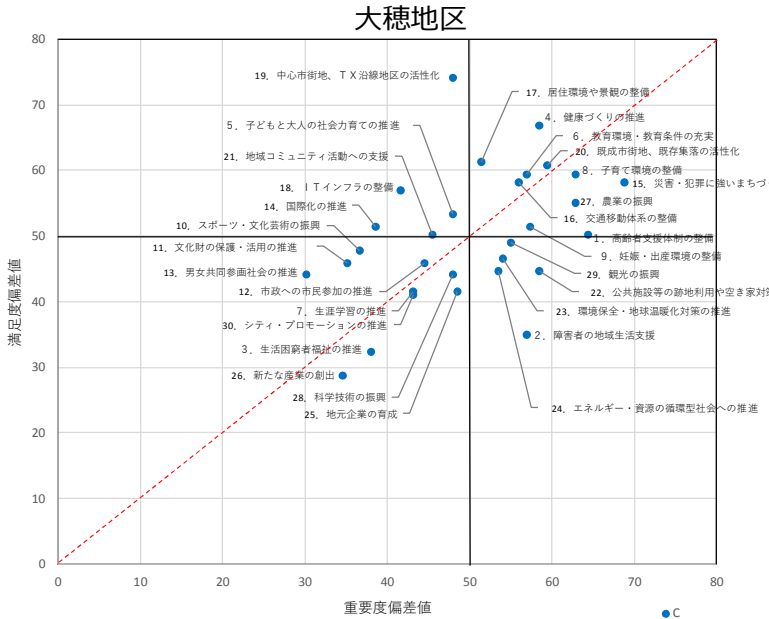
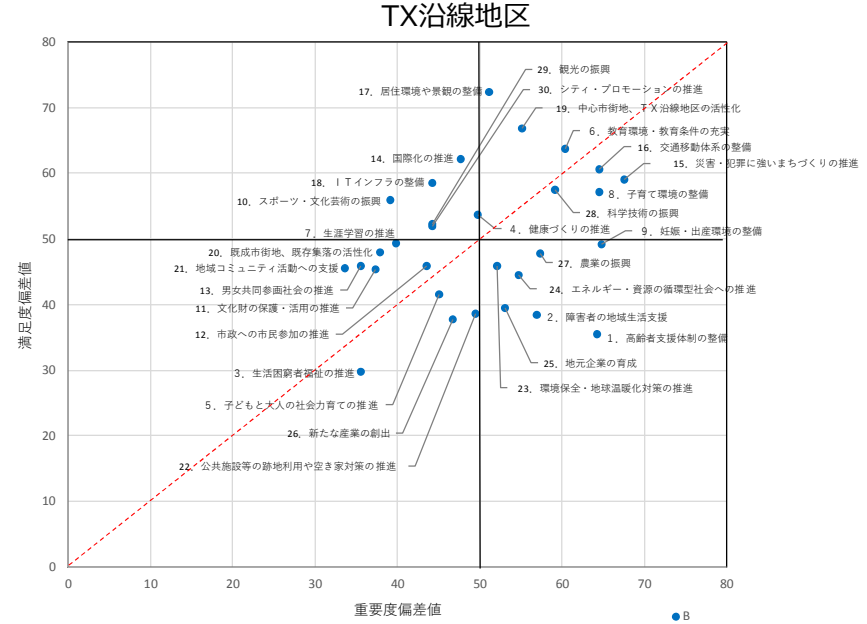
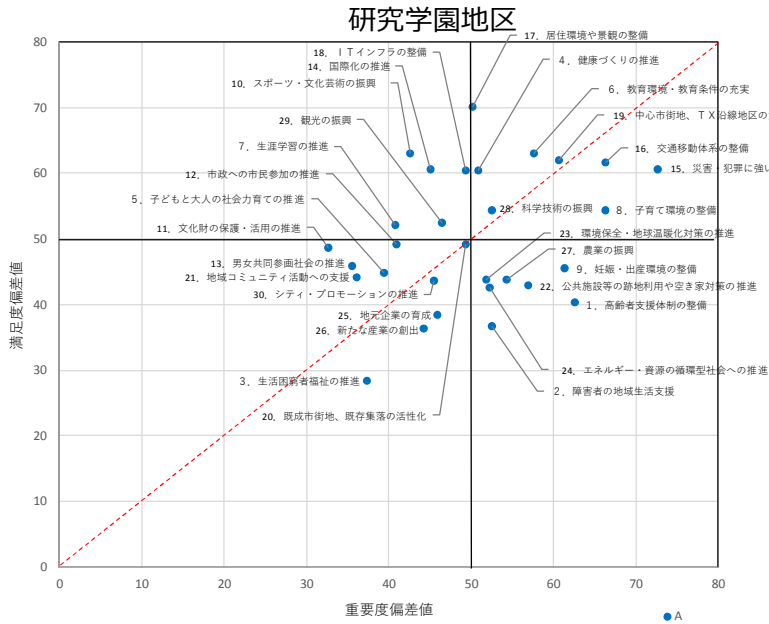


※重要度・満足度の回答を各取り組み毎に偏差値として算出

3. 市民アンケート（重要度・満足度）

参考：地区別集計

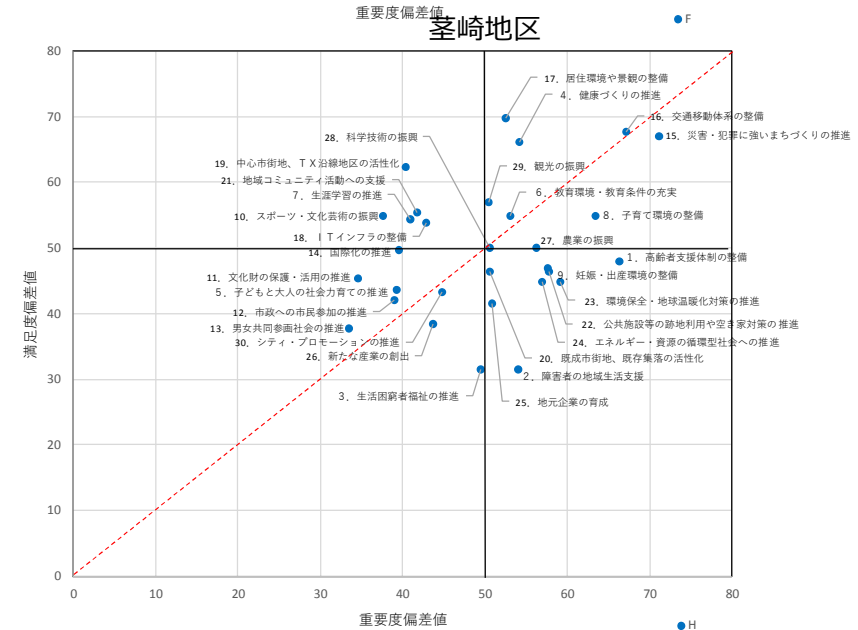
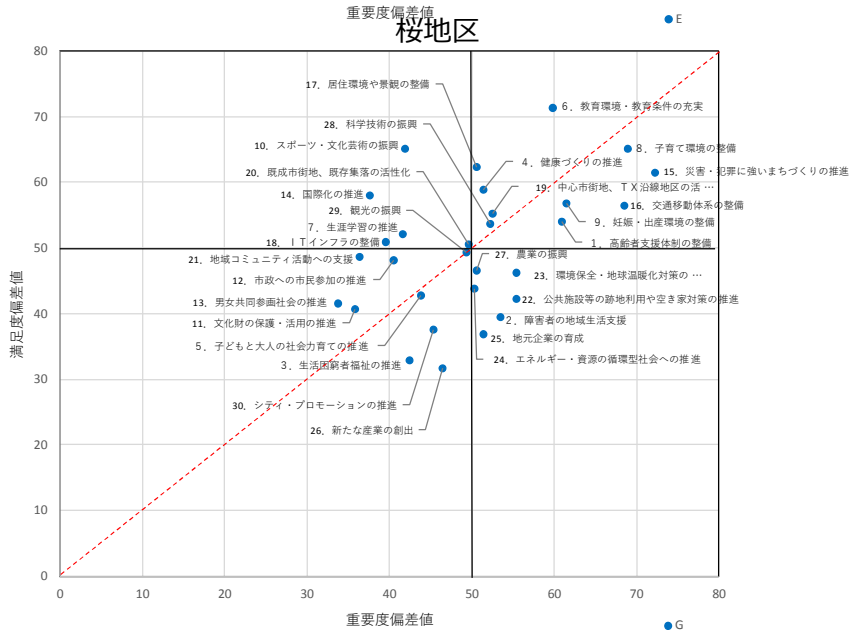
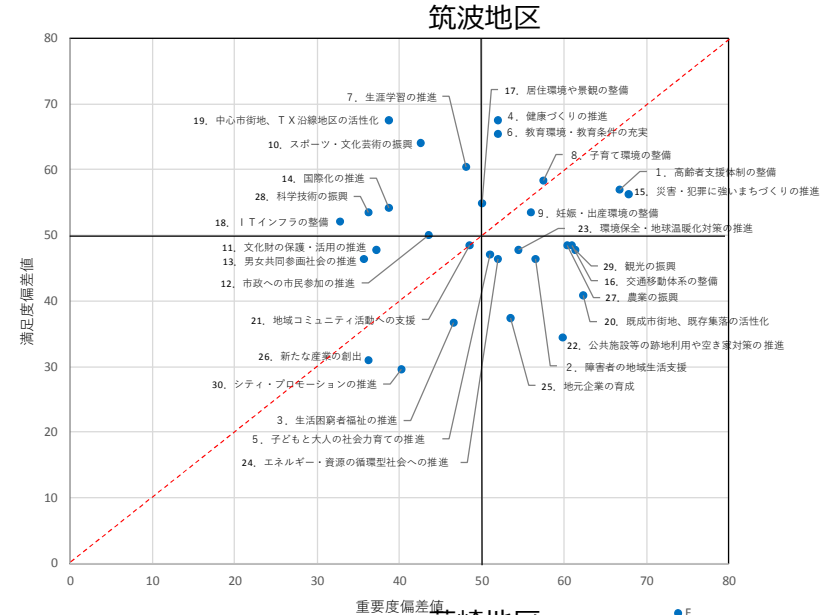
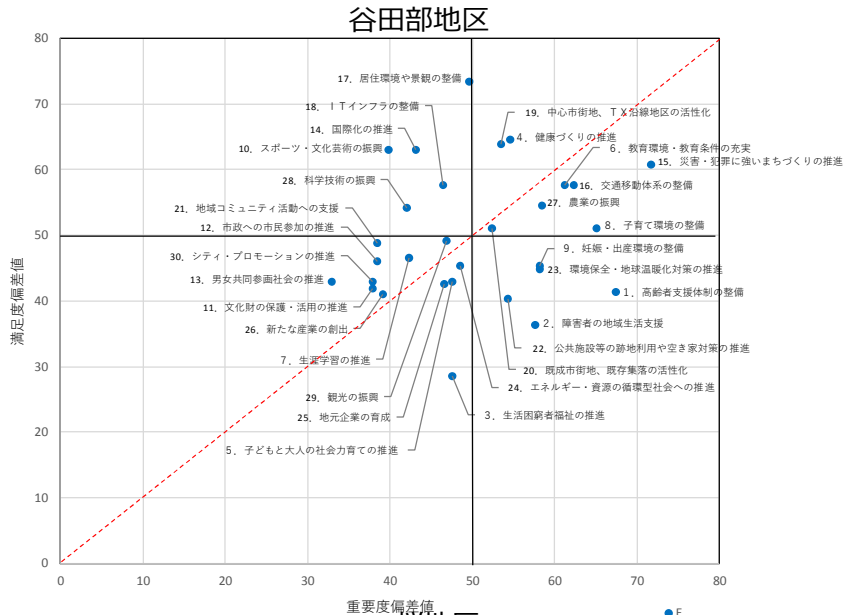
⑧ 今後力を入れるべき取り組み（問4）



3. 市民アンケート（重要度・満足度）

参考：地区別集計

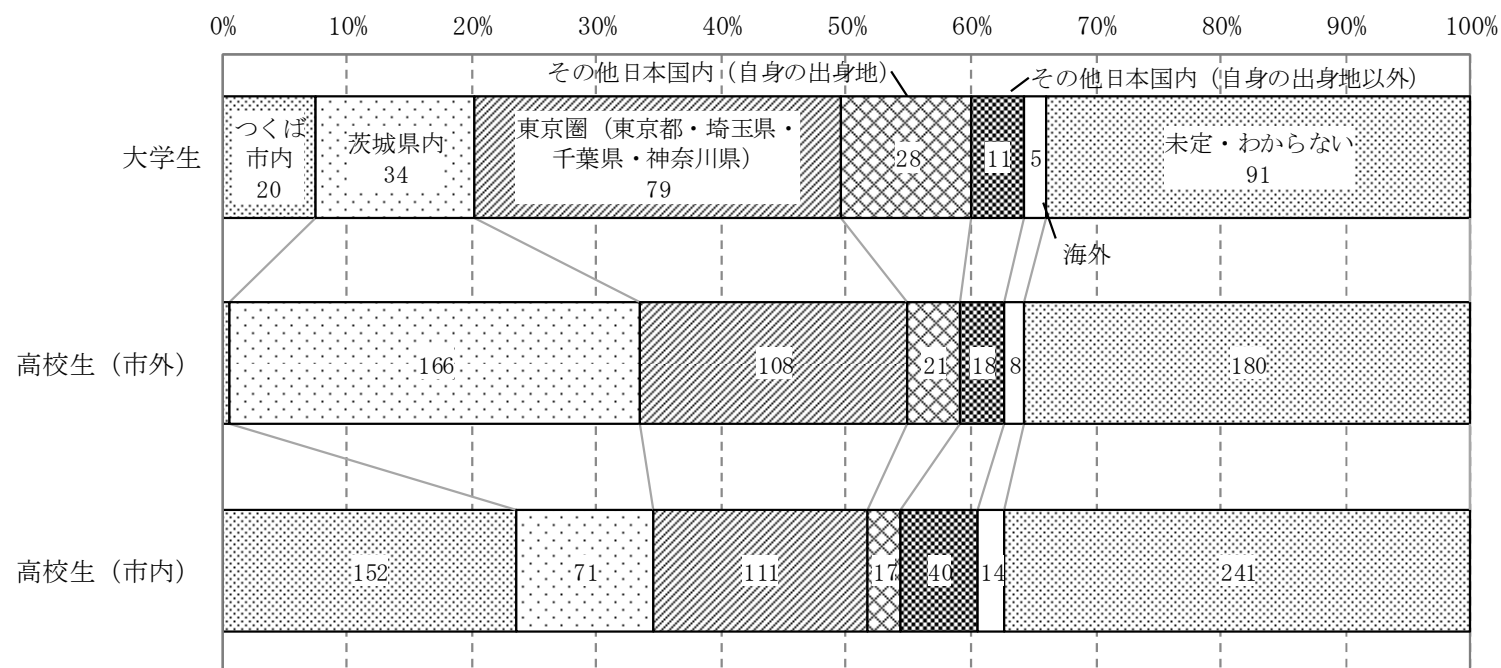
⑧ 今後力を入れるべき取り組み（問4）



4. 学生間比較アンケート

① 卒業後に住む予定の場所（大学生・高校生比較）

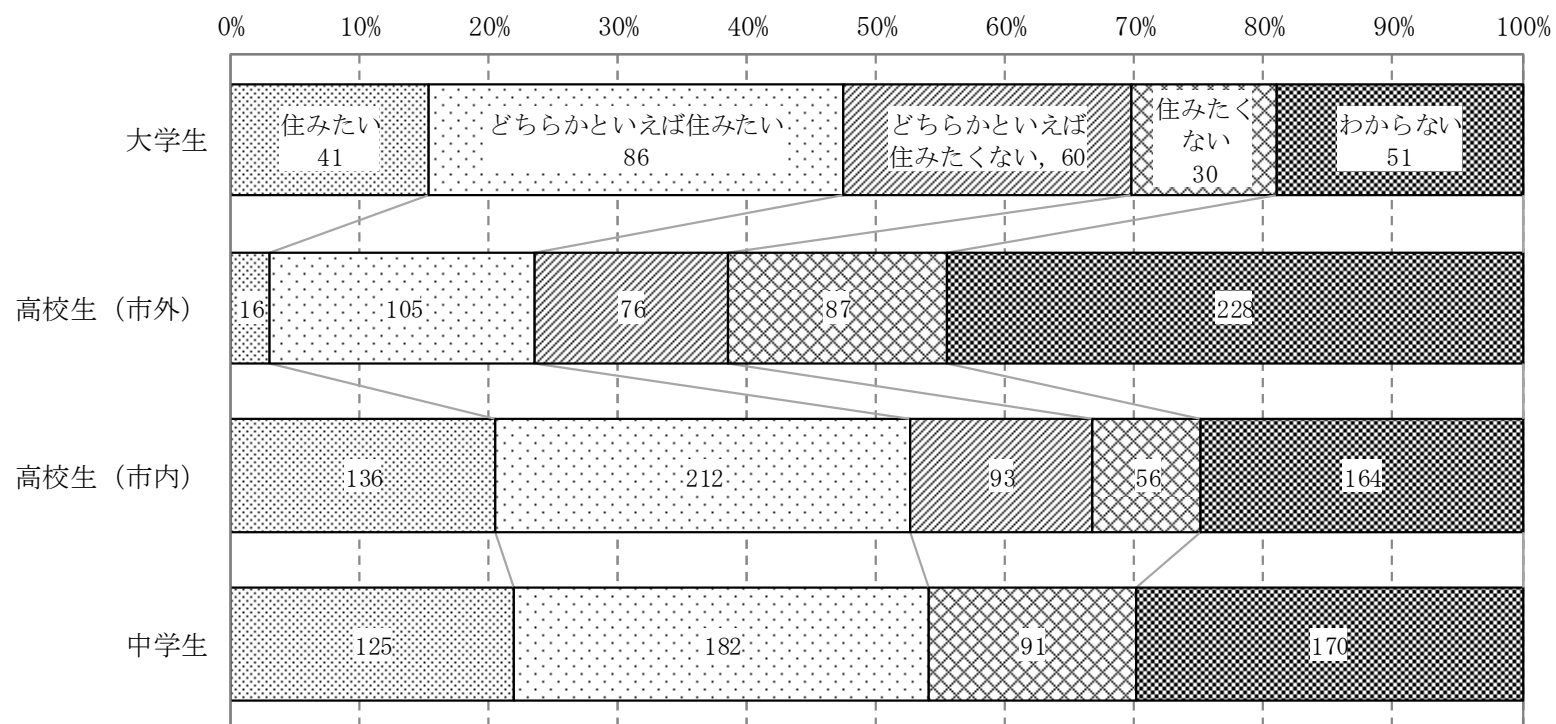
- 卒業後に住む予定の場所として、つくば市を選んだ方は、市内在住の高校生が最も多く、次いで、大学生となっている。
- 大学生、高校生共に全回答者の3割を超える方が、卒業後に住む場所は未定としており、市内に就業の場が確保されることで、市内在住者を増やすことが期待できる。



4. 学生間比較アンケート

②つくば市に住み続けることへの意向（中学・高校・大学）

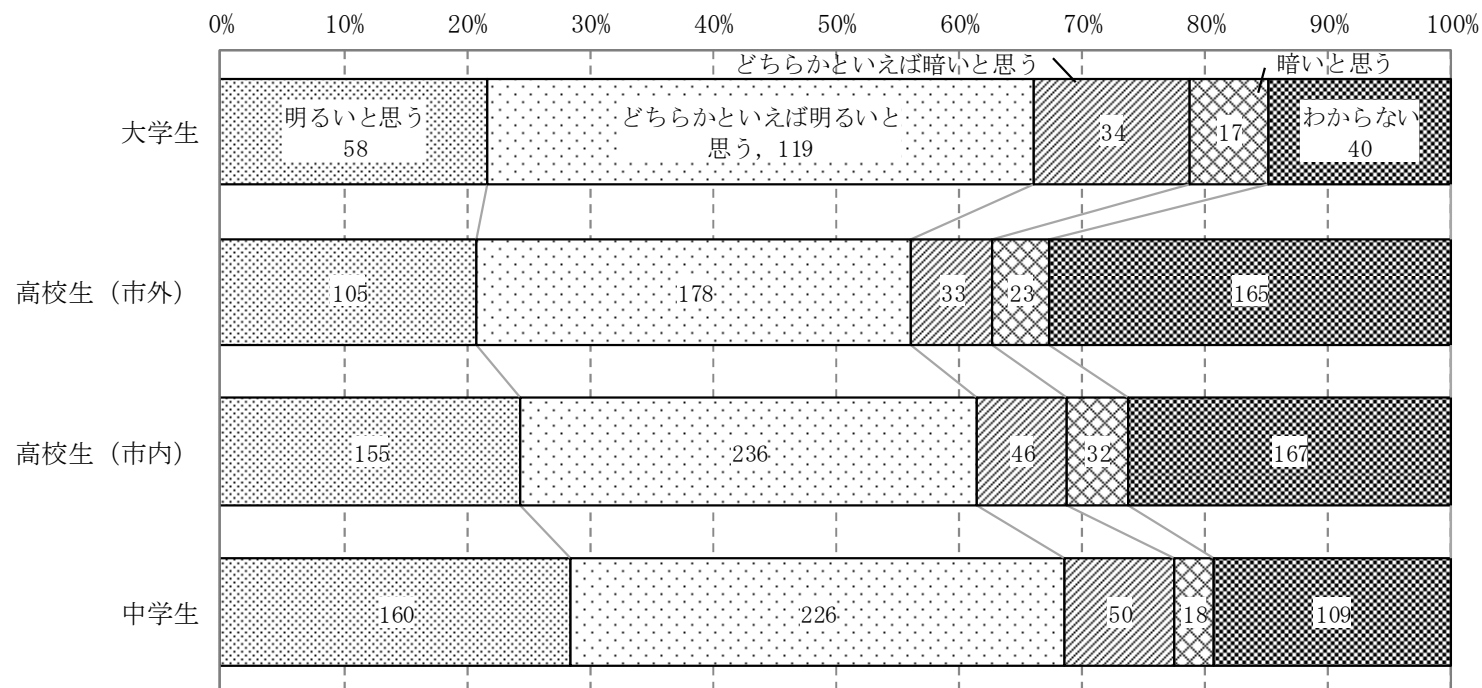
- つくば市に住み続けることに対する意向では、大学生は半数近くが「住みたい」「どちらかといえば住みたい」と答えているものの、市内在住の高校生を若干下回る結果となった。大学生は、回答者の出身地が多様であり、必ずしも、つくば市に昔から住んでいたわけではないことから、定住につながることを期待される。
- 市外在住の高校生であっても、2割程度の方は、「住みたい」「どちらかといえば住みたい」と答えている。
- 中学生については、3割程度の方が「わからない」を選択しており、現時点で定住意向が明確になっていないことがうかがえる。



4. 学生間比較アンケート

③つくば市の未来像（中学・高校・大学）

- つくば市の未来については、大学生の約7割程度が「明るい」「どちらかといえば明るい」としており、高校生を上回り、つくば市の未来に期待していることがうかがえる。
- 高校生では、市外在住者よりも市内在住者の方が、「明るい」「どちらかといえば明るい」と回答した方が多い。
- 「明るい」と答えた方は、中学生、高校生、大学生の順に多いが、成長とともに、地域の将来を楽観視しなくなっている傾向にあることが推察され、その要因等を分析することが重要である。



関係人口アンケートの実施結果（速報版）

Webアンケート実施概要

1. アンケート対象

TX沿線の都市および近隣都市を対象に、2,000通を以下の割り付けて実施した。
(括弧内は市町村区別の割り付け数)

①茨城県：552通

守谷市 (50)、つくばみらい市 (37)、常総市 (47)、下妻市 (32)、筑西市 (74)、桜川市 (27)、石岡市 (57)、土浦市 (105)、牛久市 (63)、龍ヶ崎市 (60)

②千葉県：436通 柏市 (307)、流山市 (129)

③埼玉県：166通 三郷市 (102)、八潮市 (64)

④東京都：846通 足立区 (512)、荒川区 (155)、台東区 (138)、千代田区 (41)

2. アンケート実施期間

平成30年 (2018) 12月21日から平成31年 (2019) 1月6日

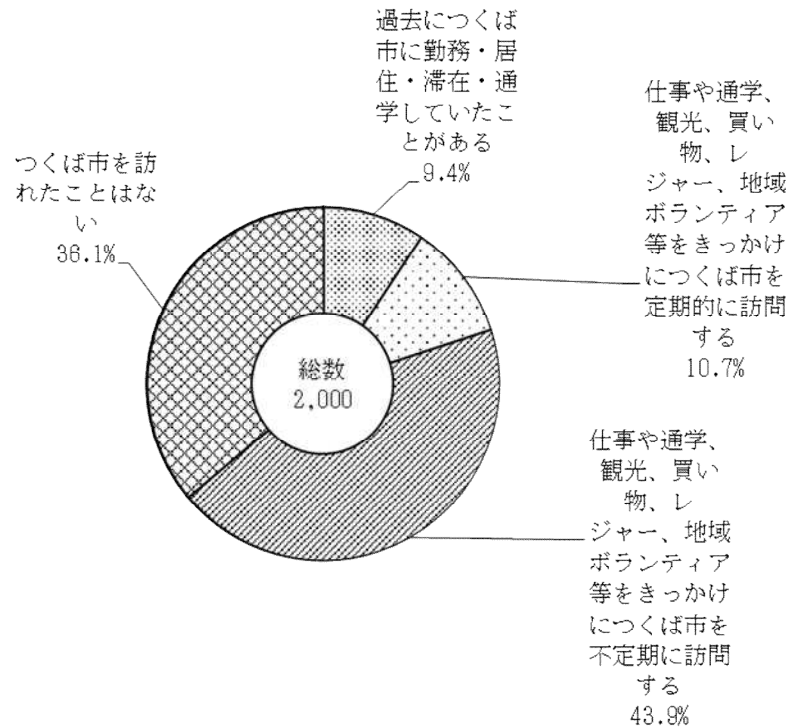
3. 回収数

全てのエリアで目標回収数に到達

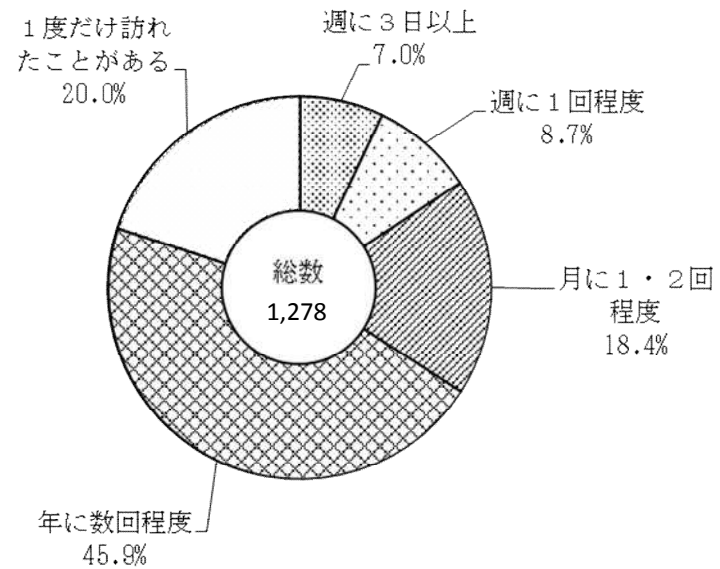
つくば市の関わりおよび訪れる頻度について

- つくば市との関わりでは、「過去に勤務・居住等していた」方が9.4%、「定期的に訪問する」方が10.7%、「不定期に訪問する」方が43.9%となり、つくば市を訪れたことがある方が64%となった。一方、「訪れたことはない」と回答した方も4割弱となり、近隣自治体においても一定数存在している。
- 訪れる頻度は、「年に数回程度」が半数程度で最も多く、「1度だけ訪れたことがある」「月に1・2回程度」が続いている。「年に数回程度」と回答した方の訪問頻度を上げること、「1度だけ訪れたことがある」と回答した方の再訪につながる取り組みにより頻度の向上を図ることが重要となる。

つくば市との関わりについて

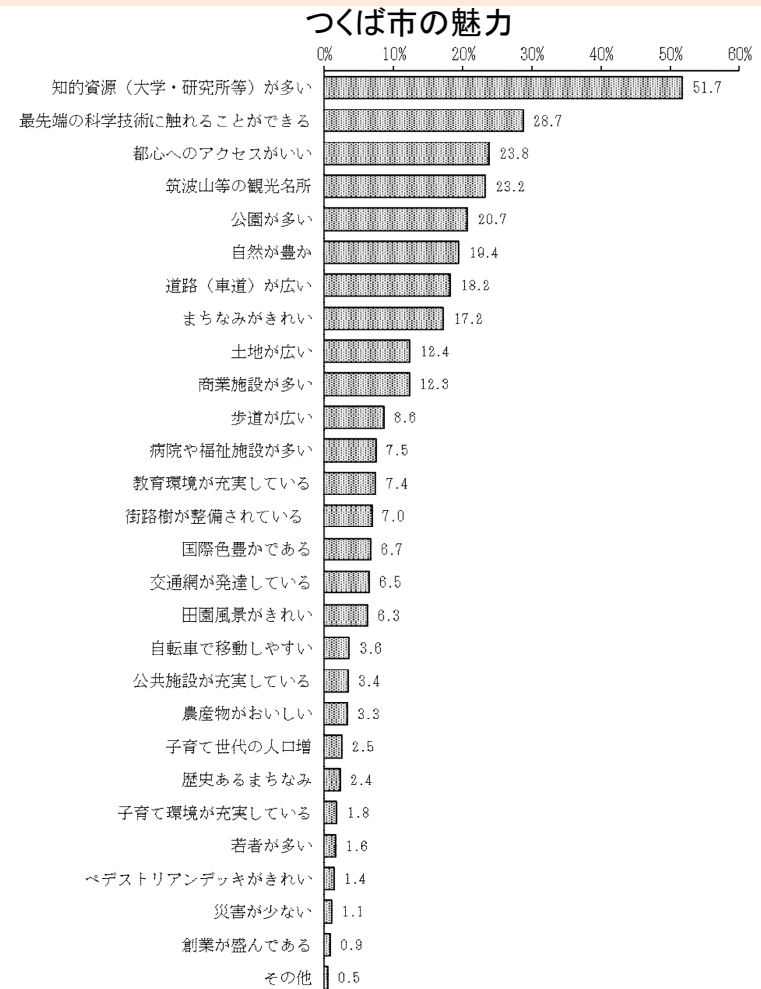
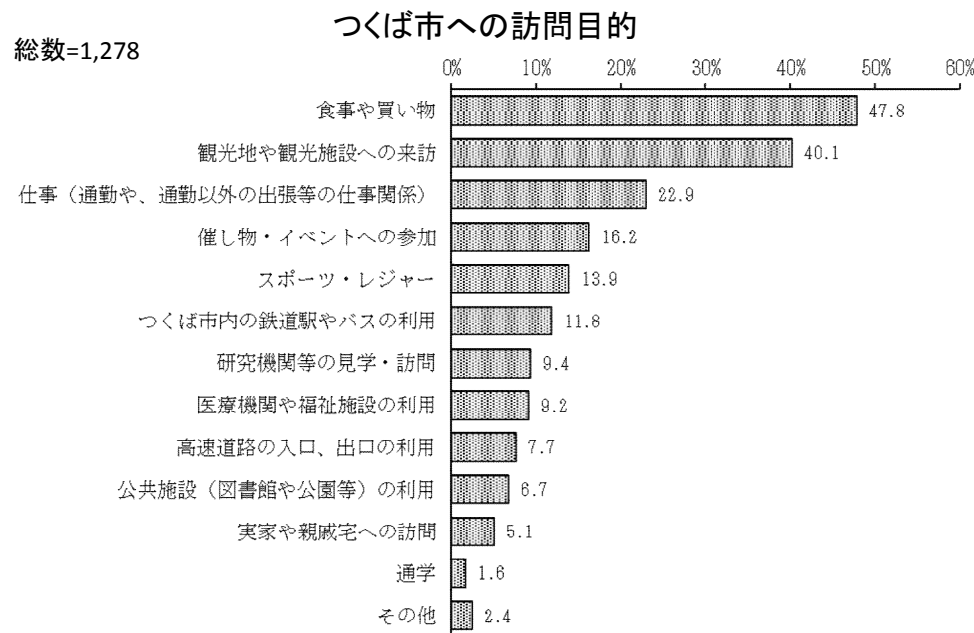


つくば市への訪問頻度



つくば市への訪問目的（単なる通過を除く）と魅力について

- つくば市への訪問目的では、「食事や買い物」が最も多く「観光地や観光施設への来訪」が続いている。
- つくば市の魅力については「知的資源（大学・研究機関等）が多い」や「最先端の科学技術に触れることができる」が最も多く、「知的資源（大学・研究機関等）が多い」については半数を超える方が回答しているものの、訪問目的の選択肢にある「研究機関等の見学・訪問」については1割を下回っており、市内の魅力と訪問の動機とが必ずしも一致していない現状がある。



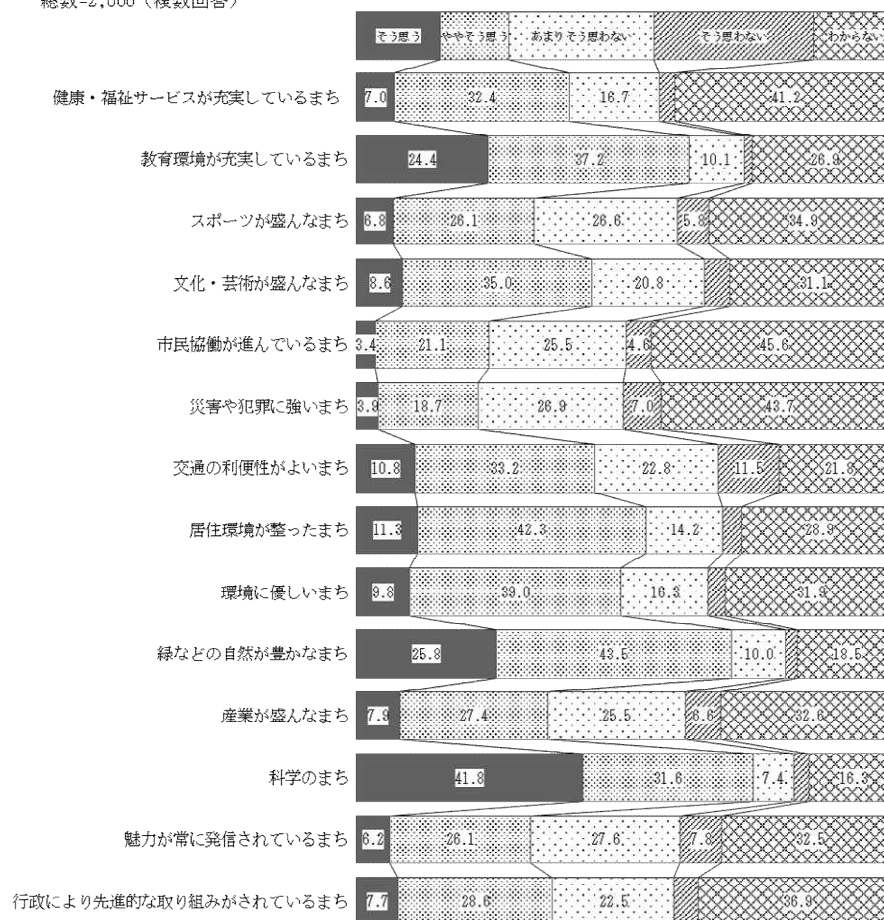
つくば市のイメージについて

- つくば市のイメージについては「科学のまち」が最も多く「教育環境が充実しているまち」「緑などの自然が豊か」が続いている。
- 一方、イメージにはない項目として「災害や犯罪に強いまち」「交通の利便性がよいまち」「魅力が常に発信されているまち」などは、「そう思わない」「あまりそう思わない」と回答した方が多くいる結果となった。

つくば市のイメージ

単位：％（5%未満非表示）

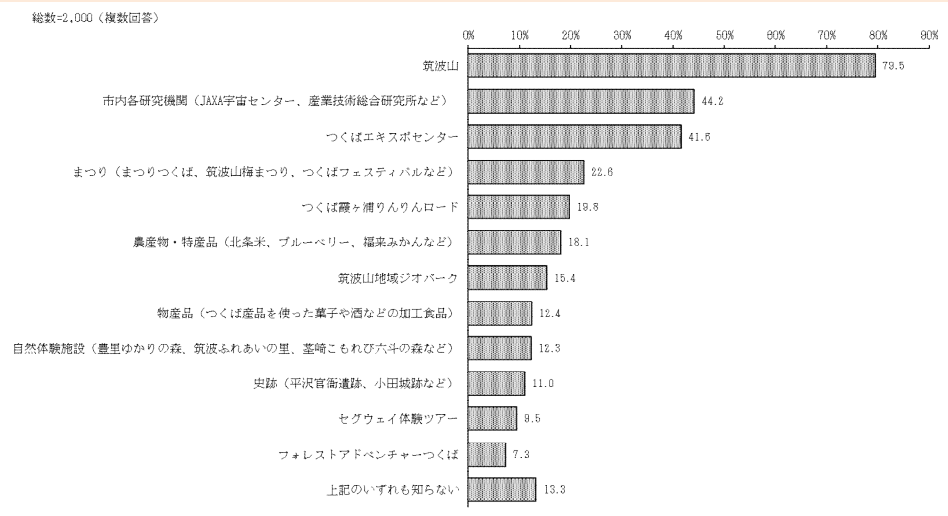
総数=2,000（複数回答）



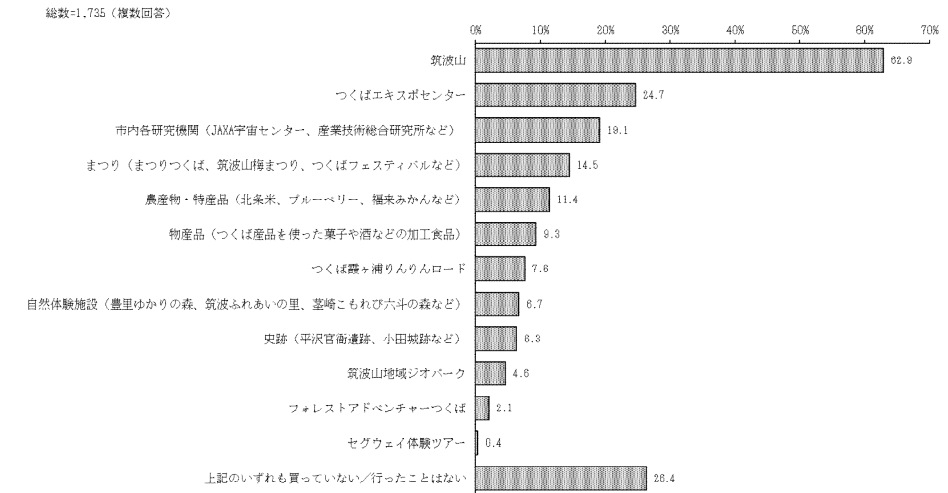
つくば市の特徴的な場所、イベント、特産品等のうち知っているもの・ふるさと納税の実績

- つくば市の特徴的な場所としては「筑波山」が最も高く約8割の方があげており、次いで「市内各研究機関」「つくばエキスポセンター」と回答した方が4割程度で続いている。
- ふるさと納税の返礼品にもなっている農産物や特産品については認知度がそれほど高くなく、地域の代表資源としては上記の筑波山や科学技術関連施設が大きく上回る結果となった。

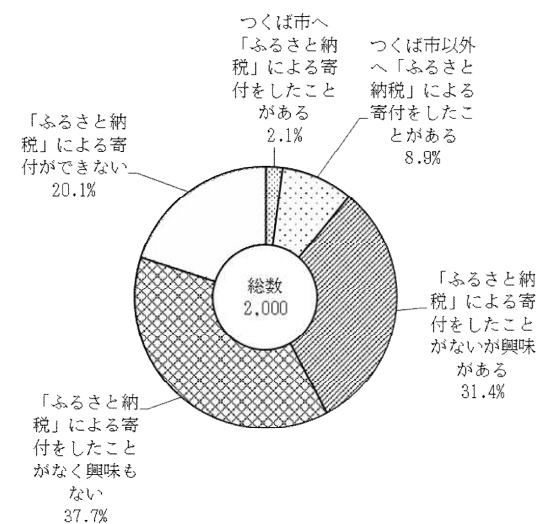
知っているもの



行ったことや買ったことがあるもの



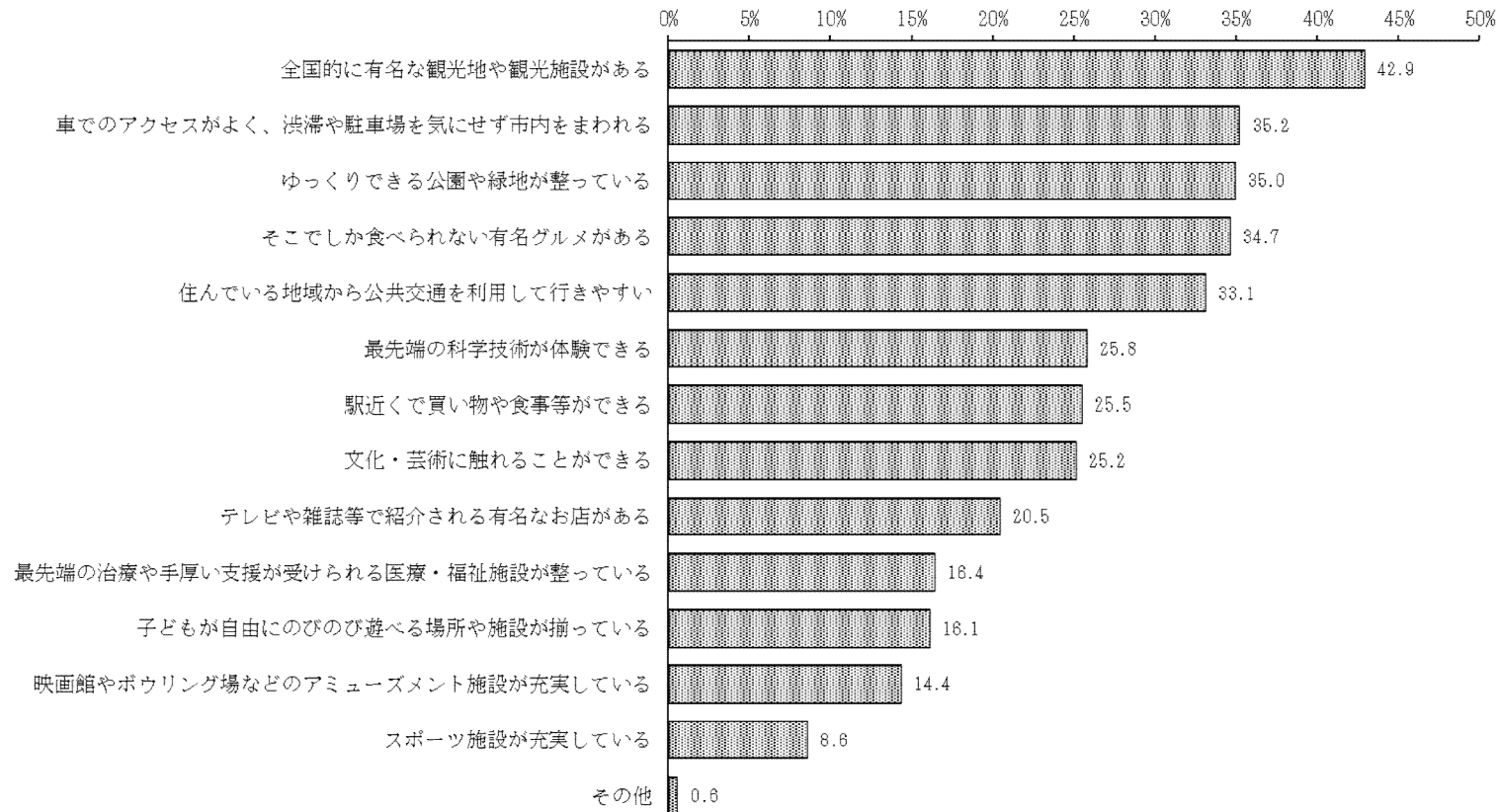
つくば市へのふるさと納税



訪れてみたい、もしくは魅力的なまちとは

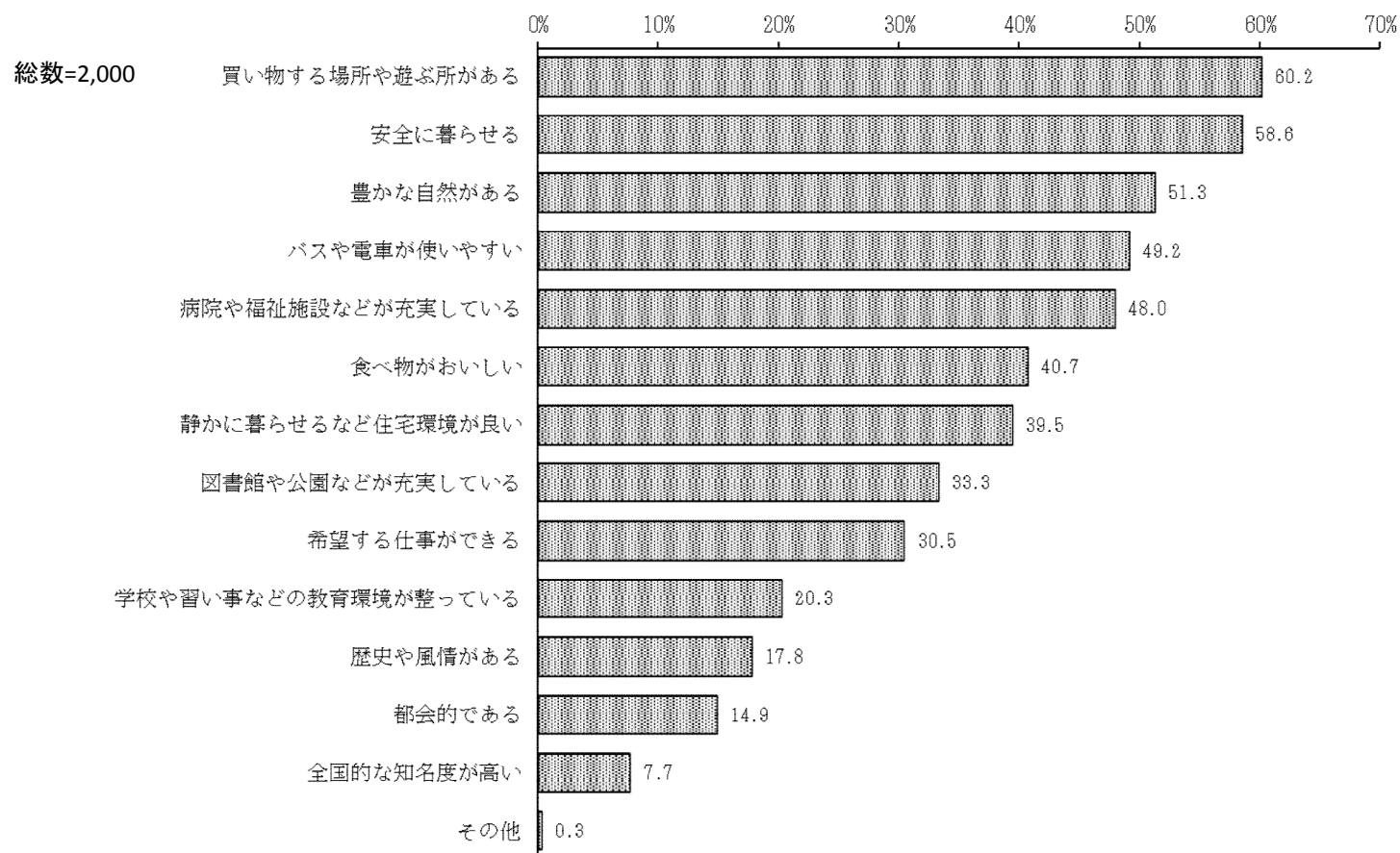
- 訪れてみたい、もしくは魅力的なまちでは、「観光地や観光施設」が最も多く、次いで「車のアクセスがよい」「ゆっくりできる公園がある」「有名グルメがある」「自宅からの公共交通でのアクセスがよい」が続いている。
- 「最先端の科学技術の体験」は、約26%割程度の方が回答している。

総数=2,000（複数回答）



どんなまちに住んでみたいか

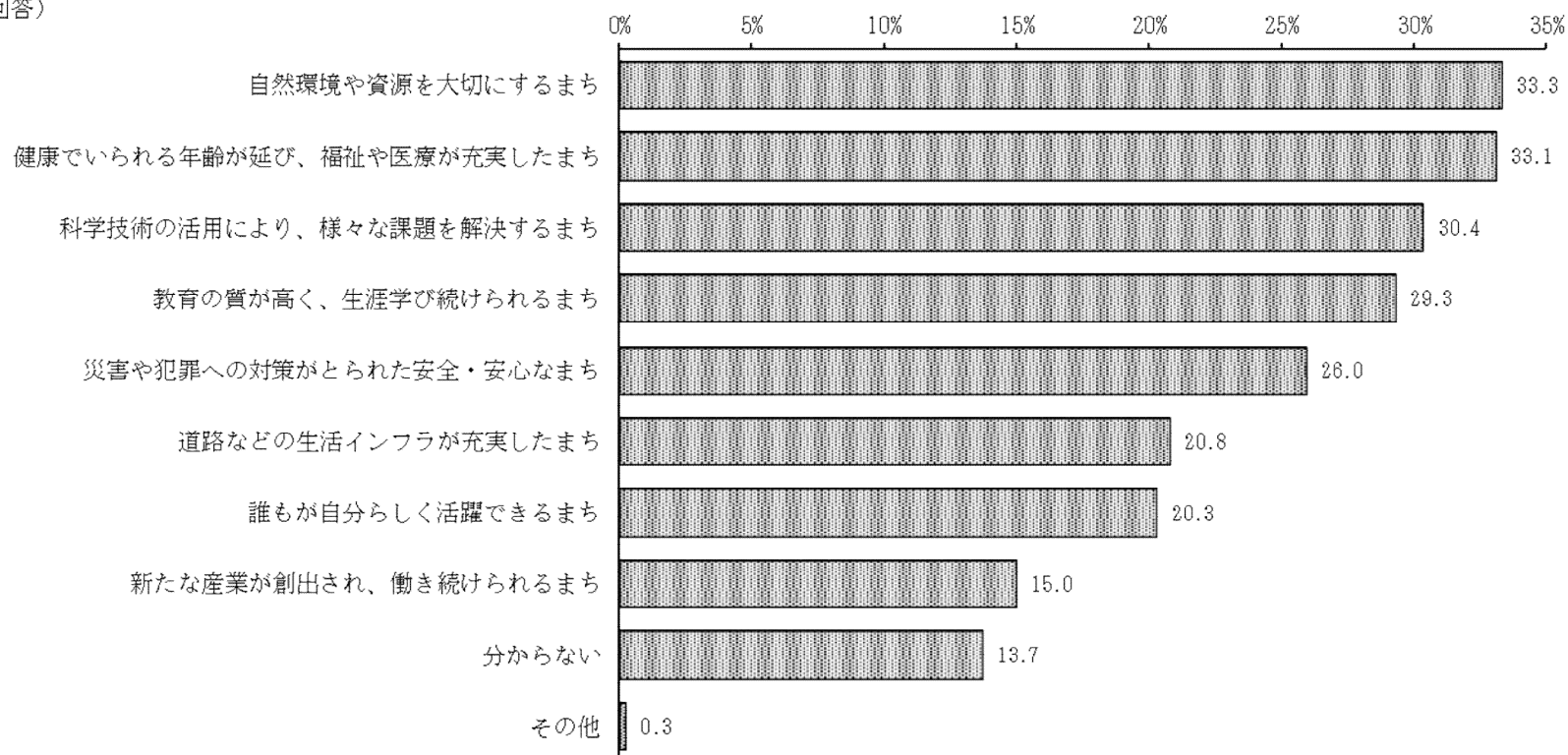
- どんなまちに住んでみたいかは、「買い物する場所や遊ぶ所がある」「安全に暮らせる」が挙げられており、次いで、「豊かな自然がある」「バスや電車が使いやすい」「病院・福祉施設が充実」が続いている。



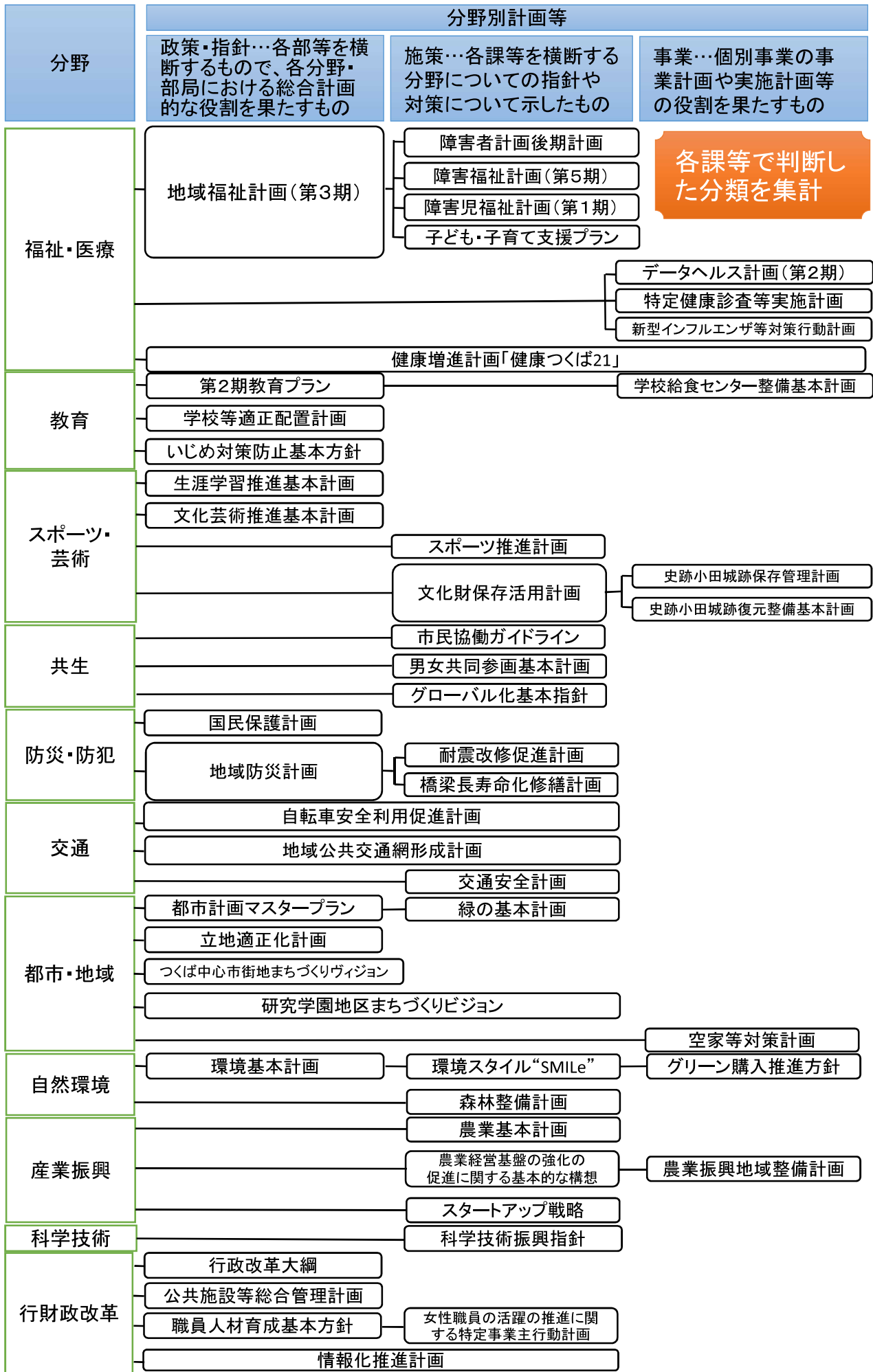
将来どのようなまちになっていてほしいか

- つくば市が将来どのようなまちになっていてほしいかは、「自然環境や資源を大切にするまち」と「福祉や医療が充実したまち」が挙げられており、次いで、「科学技術の活用により、様々な課題を解決するまち」「教育の質が高く、生涯学び続けられるまち」が続いている。
- 市民アンケートでは3番目に多かった「自然環境や資源を大切にするまち」が最も高いことから、つくば市の外からかかわっている方にとって自然に関して最も期待していることが分かる。

総数=2,000（複数回答）



つくば市未来構想等



個別計画で整理された将来におけるリスク

※平成30年12月28日時点

報告3-2

No.	計画等名	計画期間	所管課	記載箇所	具体的な記載内容
1	つくば市公共施設等総合管理計画 ～公共施設等資産マネジメントの方針～	平成29年度～平成58 年度 (2017年度～2046年 度)	公共施設マネジメント推 進室	P14 2.4 課題 2.4.1の3行目 2.4.2の6行目 2.4.3の3行目と 7行目	<ul style="list-style-type: none"> ・市が管理・保有する公共施設の老朽化が進む中、市民が今後も継続して安全で快適に公共施設を利用できるように、定期的な点検や予防保全の考え方に基づいた計画的な老朽化対策を実施していく必要がある。 ・今後の人口動向によって、公共施設で提供するサービスに対する市民ニーズの変化が生じると考えられるため、それらに対応していく必要がある。 ・社会情勢や市民ニーズの変化に対応しながら、公共施設に係るコストの縮減や、財源確保の取組を推進する必要がある。 ・維持管理や更新等に係る費用の平準化に取り組む必要がある。
2	研究学園地区まちづくりビジョン	目標年次:平成37年 (2025年)	学園地区市街地振興室	P9 1(1)	つくば都心地区には、低未利用地が多く存在することから、適切な誘導が行われない場合には、大規模建築物や狭隘な敷地の住宅等が乱立し、周辺環境と調和しない魅力の無い都市空間になってしまうおそれがある。
3	研究学園地区まちづくりビジョン	目標年次:平成37年 (2025年)	学園地区市街地振興室	P9 1(1)	幹線道路沿道の公務員宿舎の廃止や売却等に伴い、宅地側の厚い緑は失われ、緑地空間が減少することや、直擁壁による高低差処理が増加し、圧迫感のある空間となっていくことが懸念される。
4	研究学園地区まちづくりビジョン	目標年次:平成37年 (2025年)	学園地区市街地振興室	P10 1(1)	ペDESTリアンデッキの利活用を考慮しない建築物が増加することにより、沿道空間を含めた快適性が失われることや、利用者が減少する可能性がある。
5	研究学園地区まちづくりビジョン	目標年次:平成37年 (2025年)	学園地区市街地振興室	P11 1(2)	民間開発による高密度化した集合住宅や戸建て住宅の増加が予想され、まとまったオープンスペースやボリュームのある緑の確保が困難となり、特徴に欠ける街並みへと変貌していくことが危惧される。
6	研究学園地区まちづくりビジョン	目標年次:平成37年 (2025年)	学園地区市街地振興室	P12 2(1)	つくばエクスプレスの開通による居住地選択の増加や、公務員宿舎の廃止による居住者の流出、少子高齢化の進行による人口減少が想定される。
7	研究学園地区まちづくりビジョン	目標年次:平成37年 (2025年)	学園地区市街地振興室	P13 2(2)	全国的な人口減少傾向から住宅需要の大幅な増加は見込めず、多くの低未利用地の発生が都市の荒廃につながるおそれがある。
8	研究学園地区まちづくりビジョン	目標年次:平成37年 (2025年)	学園地区市街地振興室	P14 2(3)	一部のペDESTリアンデッキや公園でリニューアル等に着手しているものの、同時期に老朽化が進行しており、都市環境の悪化を招く懸念がある。
9	研究学園地区まちづくりビジョン	目標年次:平成37年 (2025年)	学園地区市街地振興室	P15 3	つくば都心地区の商業環境が低迷すると、にぎわいの核となる大型商業施設の撤退など、空洞化を招くおそれがある。
10	研究学園地区まちづくりビジョン	目標年次:平成37年 (2025年)	学園地区市街地振興室	P15 3	少子高齢化に伴う人口減少に加え、つくば都心地区周辺において公務員宿舎の廃止が予定されており、跡地等の順調なビルドアップがない場合、商業環境は更に厳しいものとなる。
11	研究学園地区まちづくりビジョン	目標年次:平成37年 (2025年)	学園地区市街地振興室	P16 4	短期滞在の外国人研究者が少なくないことから、短期滞在者向けの住まいや生活支援に関するニーズに添えていく必要がある。
12	研究学園地区まちづくりビジョン	目標年次:平成37年 (2025年)	学園地区市街地振興室	P16 4	外国人研究者が安心して研究活動を行うことができるような国際的な環境が不十分なことで、つくばの国際的な競争力の低下が懸念される。

No.	計画等名	計画期間	所管課	記載箇所	具体的な記載内容
13	研究学園地区まちづくりビジョン	目標年次:平成37年(2025年)	学園地区市街地振興室	P19 5(2)	車を持たずに生活するには不便であることから、老後を見据え、市外へ転出する研究者等が増加する可能性がある。
14	研究学園地区まちづくりビジョン	目標年次:平成37年(2025年)	学園地区市街地振興室	P23 3段落	今後、多くの公務員宿舎が廃止・売却されることや各研究教育機関所有の宿舎についても売却の可能性があること、民有地において敷地規模を抑えた戸建て住宅開発が増加していることから、研究学園地区の特徴ある街並み、魅力ある都市環境が大きく変化することが予想される。
15	研究学園地区まちづくりビジョン	目標年次:平成37年(2025年)	学園地区市街地振興室	P29 3段落	つくば都心地区は、葛城地区をはじめつくば市内外における相次ぐ大規模商業施設の立地などによる求心力の低下、つくばエクスプレスの開通を契機とした企業の支店機能の転出、公務員宿舎の廃止などによる人口減少などにぎわい不足が懸念されており、今後もつくばの核としての役割を担っていくためには、更なる魅力向上を図る必要がある。
16	つくば市立地適正化計画 平成30年9月策定済、平成31年1月公表予定	2018年度～2035年度	市街地振興課	P76	・周辺部における市街地の人口減少・少子高齢化による市街地の低密度化による居住環境の悪化、住宅団地の老朽化 ほか
17	第2次つくば市環境基本計画	平成22年4月～平成32年3月(2010年4月～2020年3月)	環境政策課	P9、5 今後顕在化すると思われる課題への対応	暮らしや経済活動は健全で恵まれた環境を維持しなければ、私たちは文化的な生活を営むことはできない。地球温暖化、異常気象、酸性雨、廃棄物の増加などの顕在化する課題に対応した街づくりを進めなければ、つくば市も例外ではない。
18	つくば市環境スタイル“SMILe”(つくば市環境モデル都市行動計画)	平成26年度～平成30年度(2014年度～2018年度)	環境政策課	資料編87、2)地球温暖化による影響	地球温暖化が進行することにより、竜巻、干ばつ、豪雨、熱波などの異常気象が増加し、自然環境や生態系が変化することで、感染症を媒介する生物の生息域の拡大や農作物の品質低下が懸念される。
19	第3次つくば市役所地球温暖化対策実行計画(事務事業編)	平成30年度～平成35年度(2018年度～2023年度)	環境政策課	P1～2、3)地球温暖化の影響	気温の上昇、氷雪の融解、海面上昇といった世界的影響のほか、日本においても気温の上昇、台風による被害、農作物の被害が懸念される。また、水稻、果樹、外注・雑草、洪水、高潮、熱中症は特に緊急性、重大性、各進度が高いといわれている。
20	つくば市立学校給食センター整備基本計画	—	健康教育課	P6、2.2、(2)、1行目	筑波学校給食センターを除いた5箇所のセンターは、建設後概ね30年が経過し、施設設備が著しく老朽化し設備の故障等が多くなっています。運営に当たっては、施設設備がいつ修復できないほど壊れてしまうかわからないという不安が付きまとい、早急な対策が必要です。
21	つくば市耐震改修促進計画	平成20年度～平成32年度(2008年度～2020年度)	建築指導課	P7、第2章、2-2、表2-3	表2-3 茨城県南部地震で想定されるつくば市の被害の予測
22	つくば市橋梁長寿命化修繕計画	道路橋毎に5年周期で点検を行い、点検結果をもとに修繕計画を策定する	道路管理課	つくば市HP 6、長寿命化修繕計画による効果	長寿命化修繕計画を策定する84橋について、今後50年間の事業費を比較すると、従来の対症療法型が124億円に対し、長寿命化修繕計画の実施による予防保全型が16億円となり、コスト縮減効果は108億円となる。
23	文化財保存活用計画【3月策定予定】	平成31年度～平成40年度(2018年度～2028年度)	文化財課	P30、第3章第4節2、5～7行目	保存した文化財の価値が市民に広く伝わっていないこと、その中で所有者等が文化財に誇りをもちにくくなっていることを改善していかなければ、文化財を未来へ伝えていくことはますます難しいものとなっていきます。

つくば市の将来人口推計

【継続審議のため非公開】

つくば市の将来歳入・歳出見通し

【継続審議のため非公開】

つくば市未来構想改定骨子（案）

現未来構想	改定（案）
はじめに	はじめに
第1章 序論 1 構想策定の目的・位置づけ 2 計画策定の方針 3 計画の構成と期間	第1章 構想策定の目的・構成・期間 1 背景・目的 2 構成・位置づけ 3 計画期間
4 社会情勢	第2章 社会情勢等 1 世界の潮流 2 国及び県の動向
5 地域特性	第3章 地域特性 1 地域の強み・弱み（リスク） 2 市民ニーズ（市民意識調査、市民WS等） 3 人口、財政状況
第2章 つくば市未来構想 1 策定の趣旨 2 未来の都市像 3 まちづくりの理念 4 将来人口 5 土地利用構想	第4章 まちづくりの理念 第5章 2030年の未来像 第6章 将来フレーム（人口、財政） 第7章 土地利用構想
資料編	資料編

社会情勢(未来像の前提となるつくば市の共通認識)

【現】未来構想

【改定案】未来構想

<p>(1) 少子・高齢化の進行</p> <p>日本の人口は、平成16年をピークに減少へと転じ、平成60年には1億人を割るものと推計されています(国立社会保障・人口問題研究所、平成24年1月推計)。 また、合計特殊出生率は1.43(平成25年)と、全国的に少子化の傾向にある一方で、65歳以上人口の割合が25.0%を超え、世界でも例をみない速さで高齢社会を迎えています。</p> <p><つくば市の状況> 全国的に少子高齢化が進む中、つくば市の人口は増加しており、年少人口、高齢者人口とも増加傾向で推移していますが、長期的には人口減少に転じることが予想されます。</p>	<p>(1) 少子・高齢化の進行</p> <p>(記述内容の時点修正)</p>
<p>(2) グローバル化の進行</p> <p>交通・通信手段の高度化等により、「人」や「もの」、「情報」の動きが活発化し、日常生活や経済活動における「グローバル化」が進展しています。このような急速に進むグローバル化に対応するため、異文化への理解とともに、日常から国際的な視野にたった判断を行うことが求められています。</p> <p><つくば市の状況> 市内には、世界有数の研究機関が集積していることから、研究者や留学生などの多くの外国人が居住しています。その数は、約120カ国、7千人に及び、市全体の人口の約3%にあたります。</p>	<p>(2) グローバル化の進行</p> <p>(記述内容の時点修正)</p>
<p>(3) ICT(情報通信技術)化の進展</p> <p>携帯電話やインターネットの普及は、社会の高度情報化を急速に進め、産業分野に加えて、市民生活の場面においても大きな変化をもたらしています。特に近年、高速ネットワーク、とりわけ高速モバイル通信の普及を背景としたスマートフォンの普及、クラウド化に伴うビッグデータ、オープンデータの活用などが進められています。</p> <p><つくば市の状況> つくば市では、平成22年5月に開庁した新庁舎の高度な情報通信基盤を活用し、複雑多様化する市民のニーズに的確に応え、質の高い行政サービスを提供するとともに、行政事務の電子化を推進し、電子市役所の実現や地域の活性化を目指しています。また、学校教育においてもICTを活用した教育の推進を図っています。</p>	<p>(3) AI・IoTなどの科学技術の進展</p> <p>(ICT、IoT等情報通信記述を始め、AIや自動運転等の科学技術の進展について記述する。)</p>
<p>(4) 市民の価値観の多様化</p> <p>近年、余暇時間の増加を背景として、心の豊かさ、自然とのふれあい、家族と過ごす時間等、生活の豊かさや心のゆとりを大切にしている生活価値が重視されるようになり、人々の価値観やライフスタイルは、ますます多様化、個別化していくものと予想されます。一方では、個人的な豊かさの追求に加え、ボランティアやNPO活動といった市民の社会貢献活動、地域コミュニティの中での豊かさの創造などへの関心が高まっています。</p> <p><つくば市の状況> 多くの市民がボランティア活動に関心を持っていることから、つくば市社会福祉協議会が行う福祉移動教室や出前講座の実施支援などによりボランティアやNPOの育成に取り組むとともに、ボランティア同士の情報交換の機会を設けています。</p>	<p>(4) ライフスタイルの多様化</p> <p>(人々の価値観やライフスタイルの多様化、個別化を始め、ワークライフバランスの推進による働き方改革や、女性の活躍支援に関して記述する。)</p>
<p>(5) 地球規模での環境問題への対応</p> <p>世界では、都市化の進展や人口増加等により、化石燃料や鉱物資源等を大量に消費した結果、気温の上昇や生態系の破壊などの環境問題が報告されています。豊かな自然を将来にわたり引き継ぐためには、環境意識を高め、省エネルギーや省資源等、日ごろから環境保全に對する取組を行うと共に、再生可能エネルギー等の導入など既存の概念にとらわれない新しい取組も求められています。</p> <p><つくば市の状況> つくば市は平成25年3月に、国から温室効果ガスの大幅削減や高い目標を掲げ先駆的な取組にチャレンジする「環境モデル都市」に選定され、市民、企業、大学・研究機関、行政が一体となったオールつくばでの連携体制をベースに取組を進めています。</p>	<p>(5) 地球規模での環境問題への対応</p> <p>(記述内容の時点修正)</p>

<p>(6) 地方分権改革の推進</p> <p>分権型社会の構築に向けて、法改正等、自治体をとりまく体制整備がこれまで進められてきました。これに伴い地方自治体は、人口減少や経済の活性化等、日本が直面している課題に対応することが求められています。そのため自治体においては、今後、限られた経営資源を有効に使い、時代の環境変化を敏感に感じ取り、関係機関との連携を含め、的確に社会情勢に対応していかなければなりません。</p> <p>＜つくば市の状況＞ つくば市は、平成25年に筑波研究学園都市建設の閣議了解から50周年を迎えました。国内でも有数の研究機関が整備された科学のまちであると共に、筑波山をはじめとする豊かな自然・文化が輝くまち、さらに、つくばエクスプレスの開業を契機に多くの人が集うまちとして成長を続けています。 今後もこれらの地域資源をいかすとともに、既存の概念にとらわれない積極的な取組を行い、県南の中核的な都市として、地域を先導する役割を発揮していくことが求められています。</p>	<p>(6) 自治体の持続可能性</p> <p>(持続可能な自治体となるべく、SDGsの推進を始め、ESG投資を中心とした政策的な投資を行っていく旨を記述する。)</p>
<p>(7) 安全・安心意識の高まり</p> <p>近年、大規模災害や凶悪犯罪の発生、食の安全や新型インフルエンザ流行への懸念等、生活の安全・安心に対する市民の不安が高まっています。 特に災害においては、東日本大震災や集中豪雨等、生命や財産が大きく危機にさらされる事態が発生しており、日ごろからこれらに対する備えを行うことが重要となっています。 また、犯罪においては凶悪犯罪だけでなく、インターネット等、情報通信技術を利用した新たな犯罪も増加しており、情報共有等、関係機関と連携して対応を行う必要があります。</p> <p>＜つくば市の状況＞ つくば市では、東日本大震災や竜巻による被害を経験し、防災対策の一層の強化を図っています。「わが家の防災チェックBOOK」や「竜巻から身を守る～竜巻注意情報～」のほか、「つくば市防災マップ」、「つくば市洪水ハザードマップ」などを作成し、配布しています。 また、警察など関係機関と連携して防犯対策を図っています。</p>	<p>(7) 安全・安心意識の高まり</p> <p>(記述内容の時点修正)</p>
<p>(8) 男女共同参画の推進</p> <p>豊かで活力にあふれた将来社会を築くためには、女性と男性がともに希望に応じ、あらゆる分野で活躍できる社会を実現する必要があります。そのためには、家庭や職場、地域活動などにおいて、固定的な役割分担意識にとらわれず、男女が対等なパートナーとして、能力を発揮できる機会や、方針の決定に参画できる機会を確保することが求められています。</p> <p>＜つくば市の状況＞ つくば市では、男女共同参画社会の実現に向け、男女共同参画都市を宣言(平成15年11月)したほか、つくば市男女共同参画社会基本条例を制定(平成16年3月)。平成25年には「つくば市男女共同参画推進基本計画」(つくばAPPLEプログラム2013～2017)を策定し、男女共同参画に関する施策を総合的に推進しています。</p>	<p>(8) コトやモノのシェアリング</p> <p>(個人の意識が「所有」から「利用」へと変化し、AIやIoTなどの進展によりコトやモノがシェアリングされることで、経済発展や環境負荷の軽減等において期待されている旨を記述する。)</p>
<p>(9) 協働まちづくり・新しい公共の展開</p> <p>近年は身近な地域の課題に対応するボランティア活動やNPO活動なども活発になっています。特定非営利活動促進法により認証されたNPO法人数は、10年間で約5倍に増加し、平成26年12月末では49,763法人となっています。行政の経営資源に限られる中、複雑化・高度化する市民のニーズにこたえていくには、これら地域における活動と連携して取り組むことが重要となっています。</p> <p>＜つくば市の状況＞ つくば市では、市民、市民団体、企業及び行政が対等な立場で互いに良きパートナーとして役割を分担し地域課題の解決に取り組むため、平成21年4月に「つくば市市民協働ガイドライン」を策定し、その推進を図っています。</p>	<p>(9) 市民・民間との新たな協働</p> <p>(従来の市民協働にとらわれない新たな協働の形や、民間活力を利用した協働に関して記述する。)</p>

地域特性(地域の強み)

【現】未来構想

【改定案】未来構想

<p>(1) 自然環境に恵まれたまち</p> <p>つくば市は、茨城県の南西部、首都東京から北東に約50km、成田国際空港から北西に約40kmの距離に位置し、北に関東の名峰筑波山を、東に日本第2位の面積を誇る霞ヶ浦を控え、これら一帯は水郷筑波国定公園に指定されており、自然環境に恵まれています。また、南北に流れる小貝川、桜川等の河川は、周辺の平地林、畑地や水田等と一体となって落ち着いた田園風景を形成しています。</p>	<p>(1) 自然環境に恵まれたまち</p> <p>(記述内容の時点修正)</p>
<p>(2) 科学のまち</p> <p>つくば市には32の国等の研究教育機関と民間研究所を合わせて300を超える研究機関・企業が立地しています。つくば市では、市内大学・研究機関との情報、資源及び研究成果等の交流を促進し、市民の安全・安心を確保するとともに、持続的な発展を図るため連携協定を締結しています。これらの研究機関等の一部は、毎年3月の科学技術週間に合わせて、一般公開されています。また、平成23年には「つくば国際戦略総合特区」に指定されるなど、各研究機関と自治体が連携し、新しい産学官連携の拠点を構築するとともに、つくば発の研究成果の実用化をめざしています。</p>	<p>(2) 筑波研究学園都市</p> <p>(筑波研究学園都市の建設により、多様な人や価値観を受容し、変化・成長する都市型社会へと変化した旨を記述。)</p>
<p>(3) 教育日本一のまち</p> <p>つくば市の豊かな自然・歴史環境や研究学園都市としての特性をいかしながら、各教職員と行政・家庭や地域社会が連携し、夢・感動のある質の高い教育を実践し、みんなが誇れる教育日本一のまちの創造を目指しています。その一環として小中一貫教育を推進しており、「つくばスタイル科」など特色あるカリキュラムとともに、施設整備を推進しています。平成24年度には施設一体型小中一貫校として春日学園を開校しました。</p>	<p>(3) 各種交通の結節点</p> <p>事実と政策目標が混じっていることから、事実ベースに記載を統一</p> <p>(つくばエクスプレス、常磐道、首都圏中央連絡自動車道等の主要な交通の結節点であり、物流の拠点となり得る旨を記述。)</p>
<p>(4) 環境先進都市</p> <p>つくば市環境基本条例には、「安全で快適な生活を営むために健全で恵み豊かな環境の恵沢を享受する権利を有するとともに、その環境を将来の世代に引き継ぐことができるよう環境を保全する責務」と明記し、この考え方にに基づき、環境に配慮したまちづくりを推進しています。平成25年3月には、温室効果ガスの大幅削減や高い目標を掲げ先駆的な取り組みにチャレンジする「環境モデル都市」に選定され、特に建築や移動に関わる対策を進め、CO2排出量を大幅に削減するモデル「つくば環境スタイル“SMILe”～みんなの知恵とテクノロジーで笑顔になる街」の取り組みを進めています。</p>	<p>(4) 多様な人材と人材の循環</p> <p>(優秀かつ多様な才能を持った市民・グローバルな人材が多く、加えて研究者や学生の流入と流出が一定数起り、総人口の約6%が入れ替わる旨を記述。)</p>

地域特性(地域の弱み・リスク)

【現】未来構想では弱み・リスクに関する記述はない

【改定案】未来構想

<p>(1) 広い市域と中心市街地・既成市街地の賑わい喪失</p> <ul style="list-style-type: none"> ・可住地面積が広く、既成市街地も分散していることからコンパクトなまちづくりが難しい ・公共交通ネットワークで網羅しきれずに、自家用車がないと生活が不便 ・郊外型商業施設の建設が進み、中心市街地の賑わいが失われ、既成市街地の小規模商店も影響を受けている ・公務員宿舎の廃止により高密度な集合住宅等の開発が進み、豊かな緑や魅力ある街並みが失われる恐れがある
<p>(2) 市町村合併による一体感の不足やコミュニティの希薄化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6町村が合併した成り立ちや生活圏の違いのため、市全体としての一体感が生まれにくい ・研究学園都市建設以降の新住民と既成市街地の住民との間で軋轢が生じる場合がある ・コミュニティが年々希薄化し、地域のつながりが弱くなってきている
<p>(3) 核となる産業の確立と市税収入の安定的確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業が主要産業の1つであるが、跡継ぎ不足が深刻化している ・核となる産業がなく、産業集積が課題である ・市税収入に占める法人市民税の割合は9%であり、個人市民税の35%と比較して低い
<p>(4) 生活インフラの更新と新設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インフラの維持・管理に今後総額8,500億円かかることから、対処療法ではなく予防保全型の対応が必要 ・TX沿線地域やインフラ未整備地区など、今後新設を要する地域も多数存在する ・管理が不十分な空き地、空き家が増加し、様々な危険を誘引する

まちづくりの理念の改定と整理（案）

【継続審議のため非公開】

職員WTにおける未来像の提案内容

【継続審議のため非公開】